

【학술자료】

일본의 만주 근현대사 연구동향과 『20세기 만주역사사전』의 편찬 — 한일합동 국제서평회 발표문 —

만주학회는 지난 2014년 3월 <『20세기 만주역사 사전』 韓日합동 서평 국제회의>를 개최하였다. 이 회의는 2012년 12월 일본에서 출간된 『二〇世紀滿洲歷史事典』(貴志俊彦・松村史紀・松重充浩編, 吉川弘文館)의 편저자와 만주학회 연구자가 합동으로 참가하는 형식의 국제 서평회였다. 서평회 취지는 사전의 편저자를 포함한 9명과 한국 측 논평자 8명이 참가해서 20세기 만주역사의 현대사적 중요성을 재확인하고, 일본 학계의 만주연구 성과를 공유한다는 것이었다. 회의는 일본 측이 (1)최근의 연구 동향, (2)항목 선정의 방침, (3)금후의 과제를 보고하고, 한국측이 총평을 시작으로 정치, 경제, 문화, 민족, 환경의 순으로 각각 논평하는 순서로 진행되었다.*

이하의 발표문은 당시 일본 측 참가자들의 발표문 9편으로, 현재 일본학계의 만주근현대사 연구의 동향과 쟁점을 일별해 볼 수 있다는 점에서 이번 『만주연구』 제19집에 수록하게 되었다.** [편집자]

* 서평회의 보다 구체적인 사항에 대해서는 『만주연구』 제18집에 수록한 정안기의 글 「20세기 만주연구의 현황과 과제」(2014)를 참조할 수 있다.

** 각 발표문의 참고문헌은 따로 출력하여 발표문과 나란히 놓고 볼 수 있도록 만주학회 홈페이지 (<http://www.manchuria.or.kr>) <자료실>에 올려두었다. 각 발표문에 대한 논평문도 학회 홈페이지에서 함께 받아볼 수 있다.

┃ 차 례 ┃

- 總説あるいは總論：「20世紀滿洲」という視点, 貴志俊彦
- 「總説(第三期)」に關して, 松村史紀
- 『事典』の趣旨・内容：「政治」(「滿洲國」崩壞迄), 松重充浩
- 『事典』の趣旨・内容：「政治」(1945-), 大澤武彦
- 『事典』と滿洲國期以前の經濟研究について, 上田貴子
- 滿洲國期以降の經濟について, 塚瀬進
- 滿洲・東北地域の「文化」研究について, 梅村卓
- 「民族」について, 柳澤明
- 「滿洲」の環境史研究の動向と今後の課題
- 『「滿洲」の成立』と『二〇世紀滿洲歴史事典』の検討から -, 柴田陽一

總説あるいは總論：「20世紀滿洲」という視点

貴志俊彦(京都大學)

日中間の歴史認識には大きな斷層があり、それを克服することは容易ではない。滿洲に對する捉え方は、その最たる事例のひとつである。多くの日本人が滿洲に對して抱いているイメージは、日露戰爭時期から意識化が始まり、溥儀の退位による滿洲國の崩壞で消え去る、そうした捉え方を再考する必要があると、私たちは考えている。また、現代中國の位置が大きく変化するなかで、20世紀全般から東北アジア全域を捉え、その中で滿洲がもっている總体的な意味合いを考え直す必要があり、そのために「20世紀滿洲」という概念を打ち出した『二〇世紀滿洲歴史事典』(以下、『滿洲事典』と略称)を編纂した次第である。これが、この事典の最大の特徴である。

1. 担当分野の近年の研究動向

日本人にとって満洲に對する關心は高い。末尾に付した「日本刊行の満洲關係主要事典」のリストをみても、戦前に刊行された辭典・事典で戦後に復刊されたものは少なくないことがわらう。しかし、大方の日本人の歴史認識は、1945年の終戦によってほぼ終わってしまい、その後の「戦後満洲」時代については長い間關心が寄せられてこなかった。一方、現代中國の場合は、満洲は東北三省、東部内モンゴル、河北省東北地方を含む地域概念であるという地理的認識はあるにせよ、満洲國の歴史を「偽満洲國」と命名して歴史を封印しており、戦前-戦後の連關性を考える必要さえ認めてはいない。このように日中双方とも、20世紀全体から満洲を捉えようとする視点が大きく欠落してきたといえる。

世代觀の統合 戦後日本の満洲史研究は、三つの時期に分かれている。第1の時期は1950、60年代、満洲の経験や記憶を實感した世代が先導しており、私の指導教員の世代にあたる。第2の時期は1970年代から90年代、戦前の日本人の満洲觀の問題性を指摘する一方で、資料學的には満鐵史研究を深化させた時代であり、まさに私のような世代にあたる。その後、現在に至る第3の時期には、たとえば戦後「満洲」史研究會のようにポスト満洲國時代の意味を問うたり、中國東北三省の農村や地方でフィールドワークをおこなって満鐵沿線と農村との社會狀況の違いを検証したりしている。こうした世代間の斷層となっている課題認識や方法論の違いからみると、戦争や革命を契機とした地域の変容過程を、時代の連鎖から読み解かなければならないことが痛感される。『満洲事典』は、こうした意識のもとに、これら3つの世代の歴史觀を統合することを意図して始まった。

研究グループの連携 21世紀に入ると、日本近代史、中國近代史の研究者だけでなく、あらたに政治學、社會學、建築學、人類學、文學、カルチュラル・スタディーズなど多様なディシプリンの研究者が満洲の研究に取り組むようになった。日本には、こうした新しい研究者をはぐむ研究グループとして、近現代東北地域史研究會、日本植民地學會、満族史研究會、戦後「満洲」史研究會、「満洲國」文

學研究會、「滿洲の記憶」研究會などがあり、それぞれの問題意識にもとづいた研究を進めている。ただ、こうした研究會がともすれば互いに連携しようという發想に欠ける傾向にあった。こうした研究狀況に鑑みて、『滿洲事典』の編纂にあたっては、これら研究グループを繋げることも意図した。

事典の構成 このように、この事典は、異なる世代および研究グループを繋げ、それぞれの最先端の研究成果を取り込み、21世紀に立脚しながら、「20世紀滿洲」を捉えることを課題としたのである。

こうした問題意識から、『滿洲事典』の構成は3つの時期、すなわち第Ⅰ期「滿洲事変勃發まで」、第Ⅱ期「滿洲國時代」、第Ⅲ期「戦後から20世紀末へ」に分けることにした。「20世紀滿洲」というキーワードで各時期の記憶と事象をつなぎあわせ、斷代史的な歴史觀を克服し、滿洲を地域史として通時的に捉えることこそ、認識のギャップを埋め、相互のコミュニケーションをはかるステージを創っていくことを可能にさせると考えたわけである。

2. 事典項目選定の方針とその特徴

東北アジアという視点 日本の書店において、滿洲(國)史に関する書籍(いまも「日本史」の棚に配架される場合が多く、滿洲問題を捉える視点は日本中心主義であり續けている。

しかし、日本の研究グループのひとつである近現代東北アジア地域史研究會は、そうした傾向を脱却し、東北アジア地域全体から滿洲問題を捉えようとする意識をもち、これまで数々の成果をあげてきた。この研究會のアプローチ方法を取り入れ、張作霖・張學良時代の東三省政權の統治が滿洲國時代にどのように受け継がれたのか否か、滿洲國の遺産が中國革命後にどのように継承されていったか否かなど、滿洲という地域の変容過程を通時的に捉えるだけでなく、滿洲を核とした地域連鎖の實態を東北アジア地域全体から検証することが事典項目の選定の基準

となっている。

こうした選定基準は、地域のエリート政治、満鐵などの大企業の事業だけではなく、満洲の生活者全般の人的、社会的、文化的なつながりも重要であったことを浮上させた。そのことで東北アジア地域の朝鮮人やモンゴル人、ロシア人(ソ連人)、ユダヤ人、タタール人らが満洲に對して如何なる記憶を持っていたのかということも明らかにする項目の選定が意識されることとなった。なかでも、國際政治、地域政治に翻弄された朝鮮人とモンゴル人の動向を明らかにする事典項目を積極的に取り込むことに努めたつもりである。

風化する満洲の記憶 むろん、日本での出版のため、満洲にかかわった日本人の動向は跡づける必要があった。ただ、日露戦争時期から満洲國時代の日本人の動向だけではなく、彼らが戦後どのような命運を辿ったかについても意識化する必要があった。

日本でも満洲に關する記憶が急速に風化しつつあり、このことが事典の編纂が急務であるとの、ある種の危機感を抱かせることになった。實際、21世紀に入って10年あまりが過ぎ、この間にも満洲の記憶を抱く戦後第2世代の人びとが減少し、満鐵會、大連會、日本長春會、東北連合といった満洲歸還者の親睦団体も解散した。満洲で活動していた祖父母、父母をもつ満洲経験者が培ってきた同郷意識はもはや維持できない時代を迎えている。結果、戦後70年近くたって、満洲に關するかすかな記憶でさえ歴史に埋もれつつあるのだ。それゆえ、私たちは、たんなる學術的課題としてだけではなく、満洲で生きた人びとがたどった歴史の道筋を明らかにするためにも、彼ら満洲経験者の聲を反映した項目を事典の中に取り込むことが責務であると考えたのである。

また、日本における重要なトピックであった中國在留邦人(中國殘留孤兒や殘留婦人)の問題が意識化され、それが運動化されて政策化されていったのは1980年代以降になってからのことである。戦後約40年間中國在留邦人の存在は放置され、忘却されてきたのであるが、今日ではこうした問題を抜きに満洲を語ることは、まさに歴史認識の欠如といわざるをえない。

「貫戰史觀」このように見れば、「20世紀滿洲」という視角は、Prasenjit Duara や韓錫政らが提起したように、戦前の滿洲をめぐる問題が戦後の國家、団体、個人にどのような影響を及ぼしたのかを考察する枠組みであるといえよう。滿洲が負った記憶や歴史だけでなく、戦前の滿洲經驗が、20世紀後半の冷戦-ポスト冷戦時代にも續いていたということを明確にする必要もあった。こうした視点が、事典項目の選定に重要な意味を与えている。

一方、現代中國からみても、最近の研究動向では、(中國の研究者はあまり)語らないものの戦前の滿洲國の在り方が1950、60年代、中國建國初期の政治や經濟の規定條件になっていったことが明らかにされつつある。「滿洲」という用語が消えた現代中國でも、中國東北三省、内モンゴル自治區などの地域問題、民族問題、開發問題などの中に、滿洲から連綿とつづく歴史的問題が影響を与え續けているわけである。

讀む辭典 『滿洲事典』は、編纂の企畫段階から、一般の辭典のように項目だけを引いて理解するだけでなく、關係ある箇所を讀んでもらう事典にしたいと考えていた。また、上述した諸々の問題意識を取り込もうとすれば、歴史用語を解説する dictionaryとしての性格よりは、むしろ「20世紀滿洲」に關する小型のencyclopediaとして編纂する必要があると考えた。

それゆえ、事典項目には普遍的なカテゴリーを示す項目をも設定し、索引の充實をはかるだけでなく、手引きとなる「總說」を事典冒頭に書き加えることにしたのである。こうして讀む事典としての特徴を示すことが項目選定の基準として反映している。何より、利用者は『滿洲事典』を讀むことで、自分なりに抱いていた特化あるいは偏重した滿洲像を總體的な意味合いに膨らませることが可能になればとの思いを込めたわけである。

3. 事典の課題

日本とアジア諸國との關わりを考えると、現代を對象とする地域研究とともに、当該地域をより深く理解するための歴史的視点が不可欠であることは言うまでもない。「20世紀滿洲」という視点は、その点を強く意識した事典になっている。

同時に、戦後東アジアにおける國家建設、近代化推進の過程で、一時機流行した國民國家論的解釋が流行したもの、東北アジアという地域ではその解釋論の適用が微妙な問題であることも理解されるようになっている。「20世紀滿洲」という視角は、戦前から戦後の歴史的展開の過程で、國民國家論的枠組みからの理解を脱却し、むしろ民族間のコンテクストをふまえた東北アジアの地域的連鎖という枠組みで理解するという編集方針の設定につながったわけである。「20世紀滿洲」という言葉は、こうした地域の重層的な性格を解明しようとする意図と合致したキーワードであった。

また、戦前から戦後への東アジア諸國家の歩みが、ときに國家間の紛争に發展しながらも、同時に地域単位、民族間のかかわりの中で変容してきたことが事典編纂の過程で指摘された。さらに、滿洲をいかなるトピックで捉えようとも、日本、中國、韓國、北朝鮮、台湾、モンゴル、ロシアのそれぞれの地域が交錯した場としての特徴をもつことが明白になったが、こうした点を實態的に解明するまでには行きついていない。筆者個人は、「貫戦史觀」にもとづく地域實態の解明こそ、今後の課題と考えている。それは、従來の日本中心主義を軸とした南滿洲偏重史觀を克服することにもなると考えている。

むしろ、『滿洲事典』は、滿洲の全貌を解明するための手引き書にすぎず、残された課題も少なくない。たとえば、地域間の連鎖を示すアプローチが意識されたものの、環境、氣候、災害、医療、インフラ、テクノロジー、人的移動、犯罪、大衆文化、消費や娛樂などの問題は、事典項目として十分に盛り込むことができなかったことは、私たちも課題として認識している。

ともあれ、戦後の日本で初めて「20世紀滿洲」の總体を概観しようと試みた『滿洲

事典』は、他國の學術研究に對しても、ひとつの問題提起になったと思う。こうした知的試みが、協調的競合關係の樹立を必要とする21世紀の東北アジアの地域的連帶に向けて何かしかの貢獻をなしえる契機となることを願っている。

「總說(第三期)」に關して

松村史紀(宇都宮大學)

1. 項目の選びかた

第三期は、滿洲國崩壞から中華人民共和國に移行する時期をあつかっている。一般的にいえば、「滿洲」としてイメージされるのは、いまなお滿洲國時代のものが壓倒的だろう。それだけに、第三期の存在そのものが新しい學術的意味もっている。ところが、學問体系が未整備であるために、何を「戰後滿洲」として論じるのか、そこからもう論争になる。

確かな參照軸がない以上、第三期を描くにあたっては、できるかぎり正攻法をとることに努めた。いずれの局面を取り上げる場合にも、あつかう専門領域の多分野性・多面性、さらには多民族性に配慮するように心がけたつもりである。ただし、全体像に迫るために、總じていえば、相反する二つの流れを描くことに重点をおいた。

一つは、「力の真空」が生まれるプロセスである。ここには、いくつかの柱がある。

① 滿洲國崩壞：

* 崩壞の動態：「關東軍の投降」「ソ連軍の進攻と撤退」「など。

* 戰爭責任・賠償：「極東國際軍事裁判」「米國の賠償方針」「撫順戰犯管理所」など

②そこから生じるヒトの移動：

- * 移動の局面：「開拓民の受難」「日本人引揚げ」「朝鮮人の歸國・引揚げ」「シベリア抑留」「未歸還者」「『殘留孤兒』問題」「方正友好交流の會」「棄民」など。
- * 移動引揚げ後の展開：「滿蒙同胞援護會」「滿鐵會」「戦後開拓」「開拓自興會」「興安會」「日本長春會」「日中友好手をつなぐ會」「日中國交正常化」など。

③「真空」をめぐる力關係：

- * 政治・國際關係：「冷戦」「國共内戦」「中國喪失論」「『中國白書』」「中朝關係」など
- * 民族問題：「民族識別工作」「民族問題(内モンゴル)」「延辺朝鮮族自治州」など

④過去の記憶・記念：

- * 記憶：「滿洲の記憶(日本人)」「滿洲の記憶(中國人)」「滿洲國史」「滿蒙終戦史」
- * 文學作品：『赤い月』『アカシヤの大連』『流れる星は生きている』『人間の條件』
- * 記念：「東北烈士記念館」など

さて、もう一つの流れは、その「力の真空」がどのようにして新たな秩序に再編されていくのか、「再建」とでもいうべきプロセスである。ここでも、いくつかの軸を用意した。

①「滿洲」から「東北」へ：中華人民共和國の成立過程に関わる項目。

- * 内戦期：「東北解放區」「中共中央東北局」「向北發展、向南防禦」「新兵動員」「土地改革」「土匪・匪賊」「反漢奸生産運動」「大衆運動」
- * 建國後：「中華人民共和國」「三反五反運動」「農業集団化」「過渡期の總路線」「第一次五ヵ年計畫」「社會主義改造」「高崗」「文化大革命」
- * 國際關係のなかの「東北」：「中ソ交易」「中朝關係」「中ソ友好同盟相互援助條約」「朝鮮戦争」「ソ連専門家」「中國喪失論」「『中國白書』」

②滿洲國の遺産継承：

- * 接收と留用：「東北石炭産業」「東北電力工業」「化學工業」「滿洲製鐵株式會社」「中國長春鐵道」「留用者」など
- * 新國家への継承：「韓國における滿洲要因」「東北病」「凶們江開發」

③ 미디어・文學の展開

- * 中共のメディア戦略：「東北解放區のメディア」「東北局宣伝部」「東北新華通信社」「東北電影公司」「白毛女」
- * 文學：「戦後の東北文學」『雪白血紅』

2. 研究の状況

やや手探りではあったが、事典の項目を選定するにあたって、参照した重要な先行研究のうち、おもなものだけをここで紹介したい。

- ① 西村成雄, 『中國近代東北地域史研究』、法律文化社、1984年。
- ② 江夏由樹他編, 『近代東北地域史研究の新視角』、山若出版社、2005年。
- ③ 戦後「滿洲」史研究會編, 「特集：戦後「滿洲」史研究の現在」『近きに在りて』第57号
- ④ 松本俊郎, 『「滿洲國」から新中國へ：鞍山鐵鋼業からみた中國東北の再編過程1940-1954』、名古屋大學出版會、2000年
- ⑤ 山本有造編著 『滿洲：記憶と歴史』、京都大學學術出版會、2007年。

① ②は、「政治經濟史」が中心ではあるものの、やはり「滿洲國」期から中華人民共和國期への移行過程を知るための標準的な内容だろう。

③は戦後「滿洲」史研究會のメンバーによる初めての共同作品であるが、若手研究者を中心に執筆陣が構成されていることもあって、やや野心的で最先端の水準を示しているといえよう。なかでも、「卷頭言」(丸山鋼二)は「卷頭」の「ことば」としては異例なほどに緻密な研究動向の紹介となっており、大変参考になる。ただ、ここに収められた各論稿は、個別の史的實証に取り組んだ成果であるため、いずれも「滿洲國」期から中華人民共和國への移行過程を俯瞰するものではない。

このような「俯瞰」をするほどには、研究が成熟しているというのが現状だろう。研究に進展がみられるのは、やはり個別の分野である。なかでも經濟史は、中華人

民共和國がどのように「滿洲國」の重工業基地を引きついだのかに着眼し、高い水準の成果を生んでいる。その代表格が④である[その他、峰毅『中國に継承された「滿洲國」の産業－化學工業を中心にみた継承の實態』お茶の水書房、2009年もここに列挙できよう]。

「滿洲國」の記憶は、ともすれば「學術研究」とはほど遠い、ノスタルジックなものが多いなか、この問題を「學術」的にあつかうさいに有用なテキストとなったのが⑤である。

さて、荒削りの紹介ではあるが、以上のことから今後の展望がかいまみえよう。まず、「政治經濟史」以外の分野については、本格的な研究が待たれる。とりわけ文學、メディアの分野については、今後高い水準の研究が発表されると思われる。

つぎに、今回の事典でも最大の問題として残されたのが、「滿洲」から「東北」への変化・移行に関連する問題である。そもそも地理的呼称には、「政治的含意」がある。それだけに「滿洲國」期から中華人民共和國期への移行を理解するためには、「滿洲」が「東北」に変容していくプロセスを總体として示すことは重要であった。ところが、これは困難をきわめた。おもだった原因をここで挙げておきたい。

ひとつは、そもそも「呼称」に変化があらわれる時期やその原因を知るために、手がかりとなるような基礎的研究が不在であった。

つぎに、利用できる史料が著しく制約されているという点を挙げねばならない。例えば、中華人民共和國の成立前後に存在した「東北人民政府」、その主席をつとめた「高崗」の活動を知ることは、戦後の東北を理解するうえで欠かせない。ところが、1953-54年、彼が反党活動を企んだという理由で失脚した結果、現在もなおその活動を正確に知ることは難しい。

ここで、一つだけ重大な逸話を紹介しておこう。建國直前、秘密訪ソした高崗が個人的意見と斷りながらも、アメリカの攻撃を抑止するために滿洲をソ連の17番目の共和國としてソ連に加盟すべきだと提案した、とソ連外交官カピツァは回想する。下斗米伸夫は『日本冷戦史』(岩波書店、2011年)のなかで、この回想をそのまま紹介しているが、これが「事實」であるかどうか、史料批判まではしていない。ただし、2013年

[高岡生誕108周年]、『文匯報』に高有富[高岡の兄弟孫]のインタビューが掲載され、そのなかでこの一連の発言は事実とは異なると報道された[『多維新聞』ネット版2013.10.25]。

戦後日本外交史を描くとき、おもに「米国外交史料」に依據して描かねばならないのと同じように、「中國東北」の歴史もまた、重大な局面であればあるほど、「旧ソ連」側の資料に頼らざるを得ないという大きな制約がある。さらに、中國政府にとって都合の悪い資料は、たとえ旧ソ連公文書であっても公開されないことが通例である。

3. 展望のための試論－ソ連による「滿洲」半植民地化?－

戦後「滿洲」を理解するうえでのハードルは数多い。それだけに包括的な展望を示すことは難しいが、重要な一事例を取り上げて、最新の研究成果の一端を示すことにしたい。

1950年2月14日、中ソ友好同盟相互援助條約が締結されるが、そのときいつか「密約」が結ばれている。なかでも、中ソ對立の時代に熾烈な批判にさらされる「密約」が同盟條約本体に付された「補充協定」である。そこには、次のような規定がある。

ソ連極東地域、中央アジア共和國の領土と同じく、中華人民共和國の滿洲、新疆領土においても、外國人に利權は提供されないし、工業、財政、通商、その他の企業、機關、団体、組織の活動に直接的にも間接的にも第三國の資本あるいは同國公民を參加させてはならない。

これは、おもに「滿洲」と「新疆」から第三國を排除する、ソ連の「勢力圏」構想だと考えられてきた。後年、毛澤東はこの密約に關して、フルシチョフにこう不満をもらしていた。「旅順口をふんどり、新疆と滿洲を半植民地に変え、さらに合弁社會を四社設けた張本人こそスターリンその人だ」(Первая беседа Н. С. Хрущев с Мао Цзэ-дунем, 1958.7.31)。

實際、この「密約」を提起したのはスターリンであり、條約締結直前にこの規定をすべりこませることで、中國側に反論する余地を十分与えなかった可能性は高い。

交渉に臨んだ周恩來が、この原案に大きな修正を加えた形跡はない(拙稿「二つの中ソ同盟の比較考察(1945-1950)」『アジア太平洋討究』第19号、2013年)。

では、後年「滿洲を半植民地化した」と酷評される不当な取決めを、なぜスターリンは提起したのだろうか。

おそらく伝統的な解釋の一つは、彼が「滿洲」の利權に固執し、さらに冷戦戰略の據点を同地に求めるという類の見かたである(例えば、沈志華主編『中蘇關係史綱』(1917-1991)新華出版社、2007年はスターリンの利權外交を描く典型的研究である)。ちなみに、中國共產黨の公式見解は、当時上海で蔣介石集團による戦闘爆撃があり、中國側がソ連に空軍の保護を求めたところ、スターリンがその支援と引き換えに、この協定を提起したというものである(中共中央文獻研究室編『毛澤東伝』北京：中央文獻出版社、3卷、2011年)。

いずれの解釋もそれなりの理屈を用意しているとはいえるが、当時の國際環境をあらためて考察してみる余地はあるだろう。例えば、当時、ソ連政府は次のような機密情報を得ていた。「信頼筋によれば」アメリカは中華人民共和國承認後、「通商上の援助をすることで中國の對米經濟從屬を生み出し、その後政治的影響力も得ることを期待している」。また彼らは「中國がソビエト連邦率いる社會主義システムに參入することを恐れて」おり、「社會主義諸國間に生じた自立的な自給自足經濟システムによって、第三次世界大戰時、アメリカの經濟的危機を回避できると考えている」(Секретная информация но.34, 1950.1.17.同文書は「アメリカによる中ソ關係挑發計畫」という表題が付されており、中國語の情報源をロシア語譯したもののようである)。

このころ、西側世界が新中國と通商關係を広げることで中ソ離反をはかろうとしていることに、ソ連は懸念していたに違いない。同時に、スターリンは中華人民共和國の國家承認をめぐって、英米が對立した立場にあったこともまた重視していただろう。

「密約」を持ち出したスターリンには、「滿洲」に利權を確保し、一つの戰略據点とするという意図がなかったわけではないだろう。ただ、当時締結された中ソ條約・協定を總体としてみれば、彼が現地の利權につよく拘泥していたとみるのもまた難しい。

最後に、今後の戦後「滿洲」史研究の展望に代えて、荒削りではあるが一つの仮説を示しておきたい。對日講和をひかえたスターリンにとって、中國問題をめぐる英米對立を促すことはきわめて重要な課題であっただろう。従って、中英兩國が一定の通商・外交關係をもつことは避けられないと彼が判断したとしても不思議はない。むしろ、そのような關係の發展を見越したからこそ、經濟分野に限って、「滿洲・新疆」から第三國を排除するという最低限の保障を手に入れようとしたのかもしれない。

『事典』の趣旨・内容：「政治」¹⁾

(「滿洲國」崩壊迄)

松重充浩(日本大學)

1. 担当分野の近年の研究動向²⁾

日本における20世紀滿洲(「滿洲國」崩壊迄)の政治史研究は、1990年代に入り、従來の日本帝國主義研究あるいは中國國民國家形成史の一貫として蓄積され

-
- 1) 本報告では、主に政治・外交領域に關する領域を主な対象としている。もちろん、およそ政治權力が經濟、移民、教育、文化、衛生、建築、等々の社會的諸事象に廣く展開するものであることは言うまでも無いが、報告上の時間的制約もあり割愛した。必要があれば質疑応答に際して適宜対応させていただきます。
 - 2) 本項部分は、拙稿「附論 張作霖・張學良地方政權史研究における到達点と課題」(安富歩・深尾葉子2009所收)を要約した上で、必要な加筆訂正を加えたものである。なお、本報告では、時間的制約もあり、日本における研究動向に關して紹介にとどめた。事典編纂時において、日本以外での研究動向に關しては、主に、韓國史事典編纂會・金容權編『朝鮮韓國近現代史事典 第2版』(日本評論社、2006年)、朝鮮史研究會編『朝鮮史研究入門』(名古屋大學出版會、2011年)、『近現代東北アジア地域史研究會NEWS LETTER』(年刊、2013年末段階で25号迄刊行済み該論論、などを参照した。

てきた研究成果を継承しつつ³⁾、新たな研究領域を獲得しつつある。その特徴は、総じて言えば現地社会の多様で多元的・重層的な実態を如何に解明していくのかという課題に収斂するものとなっているか⁴⁾、大きく分けて、主に次の2分野を中心に展開・蓄積が進められつつある。

(1) 清朝期との連続性に着目した研究

1990年代に入ると、「旗地」、「蒙地」、「旗人」など、従来は「封建遺制」と目されていた諸事象の、近代中国東北地域における「定在」性と、その「定在」がもたらす諸特徴の実態を別言すれば、歴史継承的諸事象の実態を実証的に明らかにする研究が成果を蓄積してくる⁵⁾。本研究領域の中においては、反動あるいは帝国主義勢力の傀儡として無能・無力視されてきた現地中国側政治権力の自立性、能動性、現地社会との相互連関性が改めて確認され、現地中国側諸主体が様々な限界性と共に柔軟な施策を展開し得る制度的構造と能力を持ち、その事実が日本側をはじめとする帝国主義列強の諸主体との相互依存と相互対立の実態を規定していったことが明らかにされている(松重1991・92・94、土田1997、塚瀬1998・2006、古市2000、江夏2004、澁谷由里2004・08、樋口2004)。

(2) 多民族居住空間に着目した研究

前述した現地社会の歴史継承性への着目は、モンゴル人や満洲人などの先住民に加えて、漢人、朝鮮人、ロシア人、日本人などの多民族居住空間として満洲の諸特徴を、トランスナショナルな相互関連・変容の視角から追究・再構成していく研究を進展させることともなった。とりわけ、モンゴルを対象とした研究は長足

3) もちろん、1990年代以降も従来の分析視角の枠組みを継承しつつ実証的な蓄積を増す形での研究成果が提出されている(金1992、鈴木隆1992、西村1996、山田2002)。なお、日本植民地研究の研究動向に関しては、日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』(アテネ社、2008年)を参照されたい。

4) その一つの到達点として、安富・深尾2009をあげることができる。

5) この背景には、「入關」前後における清朝史研究の長足の進展があることは留意しておく必要がある。清朝史研究の蓄積に関しては、さしあたり塚瀬(2012)を参照されたい。

の進歩を遂げており、モンゴルの主体的活動の實相に加えて、それが滿洲における國際政治上の多國間關係を規定する上でも主要なファクターとなったのであることが明らかにされている(ブレンサイン2003、廣川2005、橋2011、鈴木仁麗2012、中見2013)⁶⁾。

2. 事典項目選定の方針とその特徴

本事典項目選定にあたっては、「總論」部分で報告される予定の視角に加えて、主に上述「1.」で言及した領域で分析対象となった諸事項を、その研究上の問題意識を共有する形で採録した。それに加えて、本事典では、以下の2点に關しても留意して項目選定をおこなった。

(1) 現地統治に關わる組織(法・制度)的基盤の把握

政治權力が現地社會統治を展開する際、何らかの組織(法・制度)的基盤を前提とすることは言うまでもないが、本事典でもこの点をふまえて、時々の政治的展開が前提とした各種組織(法・制度)事項の主要なものを採録した(ex.關東軍、省議會、盟旗制、街村制、國籍法、等々)。また、その記述内容に關しては⁷⁾、從來の研究で、その活動と現地社會への影響力に關する實態解明がなされている場合は、その点についての記述も行うよう留意した(ex.南滿洲及東部內蒙古に關する條約、王道樂土、等々)。

(2) 「相互連關・相互變容」要因事項の採録

-
- 6) 無論、他の民族に關しても研究は進捗している。朝鮮人にかんしては、李1991、白2005、田中2007など、ロシア人に關しては、生田2012、麻田2012などをあげることができる。また、國際外交史研究に關しては、マルチアークイブを基軸とした研究成果を生み出されている(田嶋1992、左近編2008、田中2009)。
 - 7) 但し、具体的な記述内容に關しては、原則として執筆担当者に一任されている。この原則は、他の諸事項に關しても同様である。

上述した通り、近年の研究動向では、トランスナショナルな各種諸主体・諸集団の相互連関・相互変容の實態解明が進められている。この点は、所謂「ポストコロニアリズム」における「植民地近代」という問題意識とも連動しつつ⁸⁾、「20世紀満洲」の歴史研究における新たな研究領域を形成しつつある(松村他1997、飯島2000)。本事典でもこの点に關わる事項を採録した(ex.安東密輸問題、在滿慈善事業、植民地医療、等々)。但し、その記述内容に關しては、同領域研究が緒に就いたばかりということもあり、未だ十分な實証研究成果を出せない事項に關しては、その實態に關しては「問題提起」にとどめおくよう留意した。

3. 残された課題

本事典の政治領域では、上述した意図に基づき事項目の設定をすすめたが、実際の採録に際しては、誠に遺憾ながら、編纂意図の貫徹が不十分に終わってしまった部分も生じた。それらの多くは、予算枠からくる紙幅の制限や、編者の力量不足からくる執筆者確保の不十分さなどに起因しているが、以下では、それらとは別に、残された課題として2つの点を指摘しておきたい。

(1) 研究蓄積が薄い領域の補遺・修正作業の継続

上述した通り、本事典「政治」部門の事項目採録と記述内容にあたっては、1990年代以降に登場した新たな研究成果を強く意識して進められた。しかしながら、同領域の研究は、緒に就いたばかりで⁹⁾、論争的な側面が強く残る諸事項も多数存在している。このため、これらの諸事項は、事典という性格上、採録を限

8) 「植民地近代」に關しては、戸邊秀明「ポストコロニアリズムと帝國史研究」(日本植民地研究會編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年、所収)、緒形康「序章」(緒形康編『アジア・ディアスポラと植民地近代』、勉強出版、2013年)を参照されたい。

9) その初歩的な試みとして、さしあたり、松重(2001・06・13)、芳井研一編(2013)をあげておきたい。

定的なものとした。とりわけ、「植民地近代」に関わる領域に関しては、研究蓄積が不十分なままでの採録が、結果として日本などの帝國主義列強の侵略性や現地支配層の暴力性を隠蔽・否定するとの誤解を与えかねないこともあり、その採録にあたっては「植民地医療」など極めて限定的なものとなった。今後は、当該領域の研究蓄積に即して、適宜内容の刷新が必要となるであろう¹⁰⁾。

(2) 更なる國際學術交流を通じての記述内容の継続的刷新環境の整備

本事典の編纂意図の1つは、満洲という地域社會の歴史實像を、従來の「一國史」的分析視角を相對化しつつ再構成するというところにあった。この点は、報告者の個人的問題關心に即して言えば、各種事項に関して「一國史」を越えた認識の共有構築は如何に可能かという問題設定に通底するものでもあった。この点に關する作業課題として報告者が現在のところ想定していることは、継続的な議論を通じた合意される時々の暫定的な仮説を、さしあたりの共有認識とするということである。そのためには、今回のような開かれた議論の場となる國際學術交流の機會を今後も継続的設定していくことが、本事典の内容を更に豊穰なものへと刷新していく上で重要な課題であると言えよう。

10) 例えば、満洲における對日協力者・組織に關する事項をあげることできよう。この点に關しては、朴尙洙「日中戰爭期における中國人協力者(Chinese Collaborators)－研究視點の省察」、『中國研究月報』第66卷11号、2012年)が、重要な問題提起を行っており参照されたい。

『事典』の趣旨・内容

－「政治」(1945－)－

大澤武彦(国立公文書館)

1. 「満洲」から「東北」へ

本辞典冒頭、「20世紀における『満洲 / Manchuria』とは？」(中見立夫執筆)で記すように、「満洲」とは、まさに外部世界から付与された名称にすぎない。しかし、そこからさらに一步進めるならば、この外部世界から付与された名称の地域が、とりわけ19世紀末から20世紀の後半かけて、東アジア世界において占めた「重さ」は否定し得ないものであろう。

第二次世界大戦の敗戦まで、日本は当該地区に深く関わり、多くの「影響」を後世にもたらした。しかし、長らく日本においては、その「影響」も含めた形で「満洲」を十分に理解することはできなかった。いわゆる「満洲國」の崩壊でもって、当該地区への関心を失い、長らく戦後の「満洲」そのものを忘却する形で歴史が語られてきたと言えよう。

だが、日本の敗戦をもつて「満洲」の歴史が終焉したわけではない。日本敗戦直後の「満洲」は、中国共産党(以下「中共」と略)と國民政府との武力衝突の焦点となったし、これを廣く見れば、米國とソ連との「ブレ冷戦」の係争地になってきたことを我々は長い間意識してこなかった。

また、1949年に中華人民共和國が成立した後に、中共は日本が築き上げた「満洲」の人的、經濟的な遺産をいかに總括し、また継承するかに躍起になっていたし、当該地域に存在する民族問題を解消するために、その一部地域に延辺朝鮮族自治區や内蒙古自治區を成立させながらも、マジョリティとしての漢民族の絶対

的支配を確立させることに努めていた。

そして、この「満洲」という言葉の轉換も1945年に始まる。例えば、当時の引き揚げをしていた日本人にとっては、この地はいまだに「満洲」であったろうし、おそらくはアメリカやロシアにとってもそのような認識があったろう。しかし、辞典でも執筆した1945年9月19日に劉少奇が中共を代表して発表した「中央の目前の任務と戦略部署に關する指示」において提起された「向北發展、向南防禦」において、中共指導者達にとって「満洲」はすでに「東北」として認識されていたり。そして、國民政府の場合も同様であろう。すなわち、戦後はこの地域をいかにして呼ぶか、様々な主体によって混入してきた時代であったとも言える。

こうした「満洲」と「東北」の混在は、内戦を経て決着がつくことになった。政治的には1949年の中華人民共和國の成立によって、東北大行政区となり、かつての「満洲」のまとまりはある程度維持しつつも「東北」として制度的に位置づけられた。そして、1953年の高崗・饒漱石事件を契機として、大行政区が廢止され、改めて中華人民共和國の「一部」へと組み込まれていくことになり、ある程度實體を伴った「満洲」という呼称がまさに終焉を迎えたと言えよう。

そして、長らく日本における「満洲」の研究は、「満洲國」の終焉をもって、その考察を終える傾向が強く、同時代としての中國東北とを結びつけるという問題意識をなかなか持つことができなかった。

2. 本辭典の項目選定について

こうした傾向が変わり始めたのは、日本ではおよそ1990年代頃からだと思われる²⁾。その原因の一つには中國の資料公開が進み、戦後の「満洲」の研究を本格

-
- 1) ただし、当初の時期においては、多少の「揺れ」もあったようで、例えば1945年11月30日に「北滿分局書記」の陳雲が東北局及び党中央に宛てた文書のタイトルは「満洲工作に對するいくつかの意見」となっている(中共中央文獻編輯委員會『陳雲文選 1926～1949』北京：人民出版社、1984年)。
 - 2) 例えば、鞍山鐵鋼工業が、「満洲國」から、戦後の内戦を経て、中華人民共和國にどのように再編さ

的に開始する環境が整い始めたことにあるだろう³⁾。そこでは「滿洲國」で終わるのではなく、その再編過程が改めて検証されるようになり、とりわけ1945年から中華人民共和國成立までを対象とする研究が大きく進んだ。また、冷戦の終結は、國際關係史においても新たな視角と資料をもたらした。そして、これに付隨する形で「民族」の問題も新たに問い直されるようになった。以上のような日本における新たな研究潮流をまとめたのが、2010年6月に出された『近きに在りて—第57号 特集：戦後「滿洲」史研究の現在』と言えるだろう。

本辭典での第三部(1945年～現在)は、まさに日本におけるこうした研究状況を踏まえ、「滿洲」が現在の中國東北、そして戦後の東アジアに何をもたらしたかを記し、1990年代以降の研究の進展の成果を十分に反映するように務めた。

その大きな枠組みとしては、4つの論点に重点を置いた。第一には、日本人の記憶にとって大きな位置を占めている引き揚げと「滿洲」の語られ方の問題である。この部分については、主に引き揚げそのものの實態やその語られ方についての大澤武司・加藤聖文の成果、中國東北部においての「滿洲」の語られ方も視野に入れた坂部晶子の成果によるところが大きいと考えている。

第二には、國際關係の中での戦後「滿洲」という視角であるが、これは従来から研究史の厚いテーマであるが、松村史紀・鄭成による中國-米國-ソ連關係史の新たな成果も反映している。

第三には、戦後の内戦から1949年の中華人民共和國成立、そして社會主義体制への移行の問題である。ここでは、中國大陸における公式見解、例えば、1949年の革命は土地改革によって土地を分配された農民達が中共を支持したことによって成功したという言説を、中共と基層社會の關係から新たに捉え直している大澤武彦・角

れたのかを論じ、この分野における畫期的な研究となった松本俊郎『「滿洲國」から新中國へ—鞍山鐵鋼業からみた中國東北の再編過程1940～1954—』(名古屋大學出版會、2000年)の元となる論文のほとんどは、1990年代に發表されている。

3) 研究としては、朱建華『東北解放戰爭史』(黑龍江人民出版社、1987年)・朱建華他編『東北解放區財政經濟史稿』(黑龍江人民出版社、1987年)が發表されており、資料集でも東北解放區財政經濟史編寫組『東北解放區財政經濟史資料選編』黑龍江人民出版社、1988年、第1～4卷等の基本資料が發表されている。

崎信也の研究、メディア研究の梅村卓の研究成果等が反映されている。

そして最期の第四点は第三の論点とも深く関わっているが「民族」の問題である。朝鮮人やモンゴル人がどのような過程を経て、現在の形で中國に「民族」として統合されるようになったかについて、前者については花井みわ(金美花)・李海燕、後者については、ボルジギン=フスレ、吉田豊子、仁欽の研究等を反映しており、いずれも日本の最新の研究による記述となっている。

3. 今後の課題

本辞典第三部の課題を挙げるならば、1945年から1950年初頭までの項目がその多くを占めており、次いで現代中國東北地方に関する項目があるという状況であろう。まだ果たして十分に「滿洲」と現代中國東北地方は結びついているだろうかという問いが残っていると個人的に考えている。

ただ、事典發行後に、残念ながら項目に立てることができなかった中國東北における大躍進運動については、横山政子の一連の研究が発表されている⁴⁾。また、モンゴルにおける文化大革命の實態を明らかにした楊海英は、ウランフに関する新たな評伝を発表している⁵⁾。

中國大陸においても、人民共和國建國後の中國東北において極めて重要な役割を果たした高崗についての評伝が発表されている⁶⁾。さらに昨年6月に『中共中央文件選集 1949年10月－1966年5月』も発表されており、この時期が「歴史」となり、1950年代、60年代の研究が大きく進むことは間違いないだろう。その時にまた新たな「滿洲」と中國東北像が描かれることを期待したい。

4) 横山政子「中國大躍進期における農村公共食堂の地域的な運営形態－黒龍江の場合」『歴史學研究』883号、2011年。同「大躍進運動前後の農村託兒所と女性勞働力：黒龍江省の事例」『現代中國』86号、2012年。

5) 楊海英『中國とモンゴルのはざまで－ウランフーの實らなかつた民族自決の夢』岩波書店、2013年。

6) 戴茂林・趙曉光『高崗伝』陝西人民出版社、2010年。

『事典』と満洲國期以前の經濟研究について

上田貴子(近畿大學)

1. はじめに：「満洲」經濟史研究における民國期

中國東北地域、「満洲」で展開された經濟事象をとりあげた研究においては、日本經濟史を専門とする研究者が草分けである。戦後に、日本の植民地支配に對する反省を意識して進められたものも多く、最も早い時期の研究對象は日本資本に限られがちであった¹⁾。1980年代までは、日本資本の進出から植民地化にともなう利權擴大、「満洲國」期の獨占的なありようを研究し、その限界を分析して「満洲國」の崩壊までが扱われるというのが、「満洲」經濟史の研究傾向であったといえる。松本俊郎の『「満洲國」から新中國へ』(名古屋大學出版會、2000年)の上梓以降、近年は「満洲國」崩壊後の接收に對する關心が集まっているが、やはり經濟史研究のボリュームの大半は日本資本に割かれがちであるといえる。

そのようななかにあつて、本稿の役割は満洲事変以前の經濟について、本事典でどのように扱ったかを、研究史とともに紹介することにある。日本經濟史からのアプローチであれば、日本植民地支配の深化の一段階になってしまうが、この時期は当該地域そのものを眞摯に見つめれば、人の營みが自然環境から社會にいたるまで大きな變動のなかになった時期である。このような観点は本事典全体でも共有されているが、狹義の人の營み自体が經濟活動を意味するゆえに、經濟分野にお

1) 日本の投資の代表として、南満洲鐵道株式會社(以下、満鐵と略す)があげられる。満鐵を對象とした研究は調査部を對象とした純粹な經濟事象を扱ったものではない研究も多い。早くは原覺天『満鐵調査部とアジア』(世界書院、1986年)など。近年のものとしては加藤聖文『満鐵全史—「國策會社」の全貌』(講談社選書メチエ、2006年)。満鐵にとどまらない日本資本の投資の概要は金子文夫『近代日本における對滿州投資の研究』(近藤出版、1991年)が日露戦争期から扱っている。

いては漢人・日本人・モンゴル人・朝鮮人など従來に比べより廣い範圍に目配りをし、組織や企業・産業・商慣習・經濟人をとりあげている2)。

2. 研究關心の推移：清末から中華民國期を對象として

次に我々がこの觀點にいたるまでの研究史を概観しておきたい。日本史研究者から始まった「滿洲」研究に對して、現地の歴史を動かす主体に注目することを提唱したのが西村成雄である。中國史研究の枠組みに立つ西村の『中國近代東北地域史研究』は1984年に出版され、「滿洲地域史像」を「中國近代東北地域史像」に組みかえること狙っている。西村の成果は政治史を中心に發表され、1990年代には張作霖・張學良地方政權の施策を國民國家形成の文脈でとらえた研究が發表された。従來、失策としてとらえられていた奉天票の暴落も、低水準のレートで価値が安定したことによって、現大洋票による幣制統一につながり、國民經濟の形成過程であると指摘した3)。この研究前後から、中國史研究者によって、それまで軍閥として低く評価されていた張作霖の動きが研究對象として注目されるようになり、張作霖・張學良の經濟政策や奉天紡紗廠・東三省官銀号・商會など当該時期の中國側經濟界が研究對象となった4)。

またこのような方法が可能になったのは、1990年代から研究者が檔案館を訪問し

-
- 2) 「相生由太郎」「在滿商工會議所」などの日本人經濟人、日本企業の活動をとりあげる項目のほか、「郭學純」など中國人經濟人、「行商人」や「定期市」といった漢人の商業習慣などもとりあげている。また清朝から民國期への変遷を知るうえで必要な「土地制度」が項目としてたてられている。張作霖地方政權下でつくられた經濟組織として「東三省官銀号」「奉天紡紗廠」なども項目としてとりあげている。
 - 3) 西村成雄「張學良政權下の幣制改革－「現大洋票」の政治的含意」(『東洋史研究』50巻4号、1993年3月)。
 - 4) 松重充浩は中國側經濟人が張作霖政權に對して從屬していたわけではない、獨立したスタンスを一連の研究で描き出している(「張作霖による奉天權力の掌握とその支持基盤」『史學研究』192号、1991年など)。澁谷由里は張作霖を中心におきながらも、王永江の財政改革にも言及している(『馬賊で見る「滿洲」－張作霖のあゆんだ道』講談社選書メチエ、2004年)。上田貴子「1920年代奉天紡紗廠と東北經濟圏の自立的性」(西村成雄・田中仁編『中華民國の制度変容と東アジアの地域秩序』汲古書院、2008年)など。

て、檔案に直接触れて研究が行われるようになったことも大きい。それまでは、中國資本の經濟實態をさぐるにも、滿鐵をはじめとした日本側の報告書からしかうかがい知ることができなかった。東北地域の檔案館は、民族問題や國境問題にかかわる檔案については閲覽を禁止するなど、北京や上海に比べて利用に制限が多い。そのなかで、檔案利用が一般化していったのは、井村哲郎をはじめとした檔案館との關係を構築してきた研究者の存在が大きい。この突破口もやはり經濟分野という政治上の問題からやや距離があるとみなされる分野から開かれた。

ところで、戦後早い時期發表された「滿洲」經濟研究のなかで、しばらく忘れられていた研究がある。石田興平、『滿洲における植民地經濟の史的展開』(ミネルヴァ書房、1964年)である。石田は建國大學の教員時代に収集した資料を1943年に日本に持ち歸っており、本書はそれをもとに執筆された。清朝から書き起こされ、漢人の入植により「滿洲」自体が漢人の植民により農地開發されたことを指摘した。また複数の貨幣が介在して農村と國外市場とを結びつける東北の經濟システムを描きだしている。しかし、日本帝國主義に焦点をあてていた戦後の研究潮流は、石田の研究を積極的には継承しないまま、日本資本が深められていった。

石田の研究を再評価したのが、安富歩である。石田の藏書は、山本有造にうけつがれ、京都大學人文科學研究所の助手時代に山本研究室の資料を積極的に利用した安富は石田の研究の質の高さを素材である資料レベルから理解していたといえる。安富は人類學者・歴史學者を組織して共同研究を行い、石田の成果を發展的に継承し『「滿洲」の成立』(名古屋大學出版會、2009年)を世に送り出した。これ自体は社會生態史というカテゴリーを立ち上げてはいるが、政治・經濟を環境生態の変化のダイナミズムの一齣として描いている。

5) 井村によって檔案館など資料所藏施設のネットワーク形成がはかられ、2004年10月29日30日には國際シンポジウム「中國東北と日本」が新潟で開催された。中國側も大量の滿鐵資料などを出版するにあたり、日本の國際交流基金などが活用されている。

3. 現状と今後の課題

現在の中國東北地域を對象とした經濟史研究は、日本資本を對象とするか、中國資本を對象とするかという次元から一步出た感がある。研究者は日本經濟史のトレーニングを受けていても、檔案資料を使用して研究することが求められるようになっているし、日本留學經驗のある中國人研究者による、日本植民地經濟史研究を継承し漢人側の機構を分析する研究もみられる⁶⁾。またロシア史研究者による中東鐵道研究⁷⁾の存在にも現れているように、中國東北地域を日本が獨占する1931年以前を對象とした經濟史研究は多角的な視野が求められている。

研究者の關心がより廣範な部分に廣がった現在、逆に東北地域經濟において大きな比重をもったが、いまだ明らかにされていない經濟組織がいくつか存在している。一つには奉天兵工廠である。張作霖・張學良は東北地域が大豆生産によって蓄積した外貨を投じて武器や飛行機、武器製造機器を購入したことは知られているが、その實態についてはいまだ不明の部分が多い。また東北地域を關内とつないだ京奉線についても企業としての研究が十分にはされていないのが現状である。本事典が編まれたことによって、逆にここに盛り込まれなかった事象が課題として残されていることを浮き彫りにしている。

6) 張曉紅「兩大戰間期奉天における綿糸布商とその活動」(『經濟學研究』77卷4号、2010年)など。

7) 代表的な研究としては、麻田雅文『中東鐵道經營史—ロシアと「滿洲」1896—1935』(名古屋大學出版會、2012年)。

滿洲國期以降の經濟について

塚瀬進(長野大學)

本報告では、滿洲國期から國共内戦期・中華人民共和國期の經濟に關する事項についてとりあげる。滿洲國期から戦後の狀況までを連続的に考察する研究は、日本の學界においてはまだ蓄積は少ない。詳細については、飯塚靖[2012]による研究整理を参照されたい。

滿洲國期の經濟史に關する日本での研究には大きな蓄積があり、さまざまな特徴を解明している。日本で滿洲國經濟史研究が盛んな理由として二点あげたい。第一に、日本經濟史研究の一環として滿洲國經濟史研究に取り組む研究者が多かった点が指摘できる。日本經濟史を専門とした研究者により、滿洲國で日本人がおこなった經濟政策、滿洲國內での日系企業の活動などが研究がおこなわれている。第二に、日本國內には多數の一次史料が所藏されており、詳細な分析を可能とする史料群が存在した点を指摘したい。

現在でも必ず参照しなければならない研究としては、日本經濟史研究者である原朗による研究をあげたい。原朗[1972]は滿洲國が立案した經濟統制政策の形成過程を明らかにするとともに、滿洲國での經濟統制政策の立案過程と日本國內の經濟統制政策の立案過程との間にいかなる關連があったのかを考察した。史料面では十河信二旧藏文書、岡野鑑記旧藏文書、泉山三六旧藏文書などを使い、政策立案過程を詳細に明らかにしている。原朗[1976]は滿鐵改組と滿業設立に焦点をあて、「産業開發五か年計畫」が推進される過程での「滿業」の活動に検討を加えた。とくに1972年論文は、滿洲國政府は建國当初は特殊會社による經濟建設をおこなっていたがうまく進まず、総合的な生産力擴充計畫を立案して「滿洲産業開發五か年計畫」に至る経過を、「五か年計畫」は實施されたが1937年の日中戦争の

開始以後では物資、資金の入手が難しくなり、1940年に「總合的開發方針」は放棄され、少數の部門のみの「重点主義開發」へ轉換した点を明らかにした。また日本經濟史研究者である山本有造[2003]は、滿洲國での統制政策の推移、農業生産力、鉱工業生産力、國民所得、國際收支のマクロ的な考察について優れた見解を發表している。

こうした日本經濟史研究者らによる研究成果をもとに、「炭業統制委員會」(pp.344-345)、「統制經濟」(pp.363-365)、「特殊會社」(pp.369-370)、「滿洲經濟建設第一期總合計畫」(pp.441-442)、「滿洲産業開發五か年計畫」(pp.462-464)、「滿洲重工業開發株式會社」(pp.465-467)などの記述は書かれている。

滿洲國下で活動した日系企業についても、日本での研究は盛んである。とくに滿洲國で活動した日系企業を網羅的、包括的に検討した、鈴木邦夫編著[2007]は今後の研究の礎石となる成果である。個別企業に関する研究論文については、塚瀬進[2012]が整理している。こうした研究成果にもとづいて、「化學工業」(pp.252-254)、「製紙業」(pp.323-324)、「セメント業」(pp.325-326)、「綿紡績業」(pp.501-502)などの業種別の記述、「昭和製鋼所」(pp.99-102)、「同和自動車工業株式會社」(pp.368-369)、「日本財閥の滿洲進出」(pp.391-393)、「豊年製油株式會社」(pp.423-424)、「本溪湖煤鐵股份有限公司」(pp.433-434)、「滿洲鉱業開發會社」(pp.444-445)、「滿洲重工業開發株式會社」(pp.465-467)、「滿洲炭鉱株式會社」(pp.472-473)などの日系企業の記述は書かれている。

滿洲國期の金融状況についても、日本では水準の高い研究が出されている。代表的な研究としては、一次史料をもとに滿洲中央銀行などの金融政策を考察した安富歩[1997]がある。「滿洲中央銀行」(pp.473-474)、「滿洲興業銀行」(pp.445-446)、「農業關係金融」(pp.398-399)は、こうした研究をもとに書かれている。

農産物統制についても日本國內には關係史料が多く所藏されており、風間秀人[1993]はこれらの史料を網羅的、總括的に検討して、滿洲國政府による農産物統制政策について考察している。「農産物の統制」(pp.399-401)、「配給機關」(pp.403-404)の記述は、この研究に依據して記述している。

國共内戦期・中華人民共和國期の經濟状況に関する研究は、日本の學界で

の蓄積は多くはない。満洲國期については日本經濟史研究者と共同して研究をすすめてきたため蓄積は豊富だが、國共内戦期・中華人民共和國期については研究者の人数は少なく、研究の蓄積は薄い。また史料面でも日本國內で参照できるものは限られており、研究の進展を阻んでいる。

松本俊郎[2000]は満洲國期から1950年代までの鞍山鐵鋼業の動向を連続的に考察して、満洲國期の状況とその後の継承について検討したすぐれた研究である。しかし、松本氏自身は日本經濟史研究を専門とする研究者のため、1950年代以降の考察は十分ではない。これからは中國經濟史を専門とする研究者が、満洲國期から中華人民共和國期を連続的に考察する研究をおこなうことが待たれている。

このような研究状況のなかで、事典の項目としては、「化學工業」(pp.544-545)、「國營企業」(pp.562-563)、「第一次五か年計畫」(pp.594-595)、「東北解放區の經濟政策」(pp.639-640)、「満洲國崩壊後の貨幣」(pp.653-654)、「東北病」(pp.654-655)、「撫順工廠」(pp.678-679)、「満洲製鐵株式會社」(pp.694-695)などを立てている。各項目の記述にあたっては、できるだけ満洲國期の状況を踏まえることを心掛けている。

以上の個別項目を踏まえた「總論 經濟」(pp.23-27)では、満洲國期については日本が持ち込んだ政策として「一元的運營」と「統制經濟」を特徴として強調している。清朝期、張作霖・張學良政權期には、こうした政策はおこなわれていなかった。日本の及ぼした影響を、資源の收奪や人的被害の側面から考察することも重要であるが、日本人主導で實施された政策の特徴、その影響も重要な課題である。中華人民共和國期では計畫經濟的な重化學工業化が、満洲國期に形成、擴充された産業基盤をもとにおこなわれた点を強調した。また、清朝期から中華人民共和國期までの經濟變容の様相が連続的に理解できる視点に立った記述を試みている。全体として、清朝期、張作霖・張學良政權期、満洲國期、中華人民共和國期の各時期の特徴と經濟變容の連続性を基調として、本事典が總論的に掲げる「地域が持つ多様性・重層性」(「序」p.2)を經濟の側面から裏付ける記述をおこなった。

今後の課題として二点をあげたい。第一には、政治權力が實施した經濟政策

が地域社會に与えた影響の考察をあげたい。たとえば、滿洲國期では工業化政策の推進が、滿洲の人々の生活をどのように変えたのかは、現在でも十分には明らかにされていない。中華人民共和國期の1950年代では土地改革、農業集団化が、地域社會をどのように変容させたのかを多面的、立体的に考察する重要性を指摘したい。第二には、廣範に存在する一次史料に基づいた議論が容易にできるように、一次史料のデジタル化が求められる。確固として歴史事實を基礎にせず、身近で利用できる自己の見解に都合のよい史料に依據した研究は、もはや學問的には無意味となっている。一次史料に依據しない研究は、主觀的な、選擇的な事實をもとに歴史解釋をする傾向があり、滿洲の實態理解から離れた議論に陥る危険性が存在する。

滿洲・東北地域の「文化」研究について

梅村卓(明治學院大學)

1. 近年の研究動向

滿洲・東北地域の文化研究は、現在のところ決して盛んであるとはいえない。それは第一に、「滿洲國」研究が政治、經濟に偏重していることが要因として挙げられよう。また中國史として東北地域の文化を見る場合には、滿洲に居住した各民族や漢人に關する日本統治時期の史料や、戦後の東北地域においても共産党の党紙を除いて、極端に史料が欠乏していることも研究を困難にしている。

しかし以上のような限界があるとはいえ、滿洲國時期に關しては比較的研究が進

んでいる。満洲・東北の文化の面では、とりわけ文學研究による成果が顯著である。例えば植民地文化學會では、2002年から雑誌『植民地文化研究』を出版しているが、2013年に発行された第12号までに、「『満洲國』文化の性格」と題する特集を連続12回にわたって掲載している。同特集は満洲國における日本人作家を主としながらも、中國人作家の動向についても多くの論考が寄せられている。また「満洲國」文學研究會が発行する『中國東北文化研究の廣場』は現在第3号まで発行されており、東北を舞台とした日本人、中國人、朝鮮人の文化活動について盛んに議論されている。單著としては川村湊、『文學から見る「満洲」-「五族協和」の夢と現實-』（吉川弘文館、1998年）、岡田英樹、『文學にみる「満洲國」の位相』（研文出版、2000年）などがある。

ただし後述するように、文學研究の深化は一つの成果として評価できるものの、歴史學や社會學、文化人類學などからの研究が不足していることは、多様な角度から満洲・東北の文化を理解するのを妨げている。そうしたなかで、満洲國におけるポスター、繪葉書などを取り挙げた貴志俊彦の『満洲國のビジュアル・メディア』（吉川弘文館、2010年）は稀有な例といえるだろう。畫像や年畫、連環畫といったビジュアル・メディアに関しては、貴志が主宰する研究プロジェクトが立ち上がり、従来嚴密な検討をすることなく研究史料として使われてきたビジュアル・メディアについて、現在専門的な再検討が進められている。貴志にはほかに『東アジア流行歌アワ - 越境する音、交錯する音樂人』（岩波書店、2013年）があり、満洲における流行歌についても触れている。また松重充浩を中心とする日本大學のグループは、ハルビンの繪葉書をデータベース化する興味深い試みを行っている。

出版では岡村敬二、『満洲出版史』（吉川弘文館、2012年）が、満洲における日本人の出版活動について詳細に明らかにし、同じく日本人の新聞事業の實態を解明したものに、李相哲、『満洲における日本人經營新聞の歴史』（凱風社、2000年）がある。満洲におけるプロバガンダ機關の一つである満洲映畫協會については、山口猛、『幻のキネマ満映、甘粕泰彦と活動屋群像』（平凡社、1989年）の後、近年でも南龍瑞、「『満洲國』における満映の宣撫教化工作」（『アジア經濟』第51巻8号、2010年）

などがあり關心は高い。中國側では胡昶・古泉、『滿映一國策電影面觀』(中華書局、1990年)が代表的な成果である。建築では越澤明、『植民地滿洲の都市計畫』(アジア經濟研究所、1978)や西澤泰彦、『海を渡った日本人建築家 20世紀前半の中國東北地方における建築活動』(彰國社、1996年)などがある。

滿洲國の文化行政、政策に關しては、博物館政策を對象とし對滿文化事業の特質を明らかにした研究として、犬塚康博、「屹立する異貌の博物館 滿洲國國立中央博物館」(中見立夫編、『滿洲とは何だったのか』(藤原書店、2006年所収)や大出尙子の一連の研究、例えば「日本の旧植民地における歴史・考古學系博物館の持つ政治性 朝鮮總督府博物館及び「滿洲國」國立(中央)博物館を事例として」、『東洋文化研究』第14号、2012年)などがある。白戸健一郎は「滿洲電信電話株式會社の多言語放送政策」(マス・コミュニケーション研究No82、2013年)などで滿洲電電の電話、ラジオ政策について検討している。同じくラジオ放送の特質を明らかにしたものに、川島眞「『帝國』とラジオ」(貴志俊彦・川島眞・孫安石編、『戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版、2006年所収)がある。

滿洲・東北に關する社會學的成果としては、聶莉莉、『劉堡：中國東北の習俗とその変容』(東京大學出版會、1992年)や坂部晶子、『「滿洲」經驗の社會學』(世界思想社、2008年)がある。後者は滿洲から戦後の中國までを通し、日本人と中國人がいかに「滿洲」を記憶したかについて、記念物や展示、聞き取り調査を通して明らかにしたものである。

以上のような滿洲國時期を對象とする研究に對し、戦後の東北に關しては、元來研究が少ないなかで、文化面はとくに手薄な分野である。それは多民族世界を基礎とする多様な滿洲の文化が、滿洲國末期には總動員体制の下で抑壓され、戦後には社會主義中國の文化に塗り替えられて、關心が失われたことと無關係ではない。メディアを通した共産黨のプロパガンダの實態を明らかにした梅村卓、「國共内戦期東北における中共メディアと宣伝」、共産黨の記念活動について分析した同「李兆麟暗殺事件をめぐる記念とプロパガンダ－戦後東北における中國共産黨の支配戦略」があるが、戦後の東北地域の文化に關する關心はおしなべて低い。

中國側では革命史の枠組みのなかで、東北の新聞を概観した羅玉琳・艾國忱、『東北根據地戦後方報業簡史』(中共黒龍江省党史研究所・黒龍江省新聞研究所、1987年)、戦後のラジオ事業の展開について明らかにした吳少琦、『東北人民廣播史』(遼寧人民出版社、1991年)、東北における共産党を中心とする全体的な文化活動についてまとめた張連俊・關大欣・王淑岩、『東北三省革命文化史』(黒龍江人民出版社、2003年)などがある。『東北三省革命文化史』は、満州事変以前から戦後までの東北の文化活動について公的にまとめられた成果である。

2. 事典項目選定の方針とその特徴

『20世紀満洲歴史事典』では、従来軽視されがちであった文化面にも十分に目を配り項目を選定した。そして満洲国のみならず、中國の一つの地域として捉えることを目的とするため、可能～な限り漢人や少数民族の文化、満洲の土着文化についても取り挙げた。例えば第一期の「傅立魚」や「在來宗教」、第二期の「東北流亡作家」、「モンゴル人の出版活動」、第三期の「東北電影公司」、「東北烈士記念館」、「紅色新聞兵」などがある。

満洲國期を中心とする日本人の営みについては、神社、建築、新聞、文化団体、作家など網羅的に選定した。研究上基本的な史料となる『満洲日日新聞』、『盛京時報』、『満洲グラフ』、『東北日報』などの新聞については、読者の便を図るため、項目として取り挙げ解説するようにした。研究史の展開上、文化関連では文學の項目が比較的多くはなっているが、スポーツ、演劇、新聞や宗教など幅広く取り挙げたつもりである。第一期「野球」、第二期「演芸」、「オーケストラ」、「漫畫」、「満洲行進曲」などは特徴ある項目であろう。

筆者が担当した戦後の第三期では、どうしても共産党が中心となり、政治に偏らざるを得なかった。それは現在の戦後東北に関する研究、共産党研究の現状を表している。ただそのような制約のなかでも、戦後東北の共産党のメディア機関である

「東北新華交播電台」、「東北畫報」、映畫の「民主東北」、日本人の文化活動組織である「遼寧芸術協會」など、出来る限り文化項目を拾い挙げた。

事典では読者が満洲の有り様を目で見て分かるように、寫眞、繪葉書、ポスター、切手などのビジュアル史料を巻頭の図版として掲載したほか、隨所に畫像を配し、讀者の便を図っている。

3. 殘された課題

滿洲、東北文化に對する研究は、以下の3つの点で大きな課題を殘しているといえる。第一に、「滿洲國」に地域と時代が限定されていることである。中國研究からの成果は増えつつあるものの、いぜんとして日本史の滿洲國研究が主流であることは否めない。日本の中國侵略の結實たる滿洲國に最大の關心が拂われるのは、ある意味で当然としても、その後の同地域に無關心なのは問題であろう。本事典では、「滿洲國」の事典ではなく滿洲地域の事典として、清末から現代へとタイムスパンを長くとり、滿洲國に限定されない滿洲・東北地域の多様性を描こうと試みた。ただ戦後の東北に關する研究がまだ緒についたばかりの段階であるため、項目選びには苦勞がともなった。例えば戦後にしても、多様な滿洲の民族文化が、社會主義中國の文化へとどのように統合されていくのかという大きな問題がある。滿洲國史では捉えきれない中國の一地域としての「滿洲」の多様な文化を、どのように明らかにするのか。これからの研究では、滿洲國期だけでなく、その前後の時期の研究が更に深化することが求められる。

第二に、中國人の活動についても徐々に明らかにされつつあるとは言え、いぜんとして日本人の文化活動が主である点である。滿洲の中國の一地域としての地域的特性や、多民族が居住する多様性は、いま一度意識されるべきであろう。日本人は滿洲國期でさえ人口の1%を占めるに過ぎず、漢人のほか、滿州人、朝鮮人、ロシア人など多様な民族が居住していた。史料的制約があるとはいえ、出來

る限り民族の問題を意識する必要はある。例えば、滿洲の出版事業に關する先行研究では、日本人の活動や日本人が經營するメディアに限定されているが、新聞・雑誌や滿映などのメディア機關でも、中國人職員は在籍していた。支配者たる日本人の營みの影で、史料になかなか残らない漢人の文化的營みを明らかにすることは、中國史から滿洲をみる上で必要であろう。

第三に、文學研究からの研究が多數を占め、歴史學、社會學、文化人類學からの研究がほとんどない点である。文化が包有する要素が文學だけではない以上、例えば言語、出版、演劇、音樂、繪畫、宗教など多方面から明らかにすることがまたれる。寫眞ひとつをとっても、滿洲國期には日本の新聞社が撮影した寫眞、畫報に掲載された寫眞など、参照できる寫眞が多數あるが、戦後の東北社會を寫した寫眞はほとんど知られていない。史料の發掘という点からみても、これから畫報などが研究對象として分析される必要がある。

最後になるが、文化研究の進展のためには、韓國、日本、中國をはじめとする國際的な共同研究が不可欠である。今回のような有意義な學術的交流を、更に深めていく必要があるだろう。

「民族」について

柳澤明(早稻田大)

1. 最近の研究動向

(1) 17世紀以降における人口移動と民族の再編

17世紀以降の満洲では、大規模な人口移動と、それに伴う民族集団の再編が繰り返されたが、1980年代以降、檔案史料の利用が一般化するとともに、その具体的様相の解明が進んできた。以下、便宜的に3つのフェーズに分けて、研究状況を概観してみたい。

第1のフェーズは、清朝の建國と擴大に伴う人口移動で、満洲東北部のジュシェン系住民の大部分と、西北部のモンゴル系住民の一部が遼東に移動して八旗に編成され、現在の満族の基礎を形成した。その経緯の一端は、[松浦1986]によって検討されている。ほぼ同時期に、嫩江一帯を占めていたホルチンの大部分が遼河流域に南下するが、この動きに関しては、[Qurča, Čang Ming 2000；胡日查2001]がある。

第2のフェーズは、ロシアのアムール流域進出に伴う先住民の南遷と、吉林・黒龍江方面への駐防八旗の展開であるが、これについては、[松浦2006]、[楠木2009]で検討が加えられている。アムール中下流域の「辺民」に対する統治もロシアの動向と無関係ではないが、その実態については、上記[松浦2006]のほか、[佐々木1989, 1996]がある。

第3のフェーズは、清朝の對ジュンガル戦争に伴うもので、満洲西北部において、駐防八旗の配置轉換、現地住民の八旗への組み込み、戦場となったモンゴル方面からの諸集団の移入といった動きが見られた。このうち、現地住民(ノロン、

ダフル、シボ、オロチョンなど)の八旗編入については、[楠木1989, 2009; 柳澤1997]がある。注意すべきは、彼らの八旗編入に際して、ニル(佐領)ごとに「民族」別の呼称が付与されたことで、これが現在に至る民族区分の基礎となっている例も多い。なお、モンゴルからの移入については、[Oyuunzhargal 2009]にまとまった叙述が見られる。

以上のような段階を経て、現在に至る諸民族の区分・分布の基礎がほぼ固まったわけだが、その背景にある清朝の満洲統治については、[杉山2008]が俯瞰的な像を与えている。

清朝は1740年にいわゆる「封禁令」を發布し、中国内地から満洲への移民規制を本格化させたが、封禁政策をあらたな視点から再検討した最近の研究として[塚瀬2008]がある。禁令が徹底せず、山東方面から遼東への移民が續いたことは周知の通りだが、19世紀後半にロシアとの國境が再畫定されると、吉林・黒龍江でも移民への土地開放が順次進められた。20世紀に入ると、新政に伴う「移民實邊」政策と鐵道の開通によって、その流れはさらに加速し、人口の大部分を漢人が占める現在の「中國東北」の姿が形作られる。[荒武2008]は、こうした趨勢を、送出側である山東の社會状況を視野に収めつつ詳論したものである。また、19世紀後半以降の状況については、近年中國・台湾でいくつかの概括的研究が出ている[林2001; 石2006; 范2007; 高2010]。旗人社會と移民の関係については、[定、郭、李、康2004]で精密な検討がなされており、[劉2006]は、現在の「滿族」中に移民起源の人々がかなり含まれることを指摘している。また、清末以降、漢人の移民は内モンゴル東部においても急速に擴大したが、それによるモンゴル人社會の変容を描いたものとして[ホルジギン・ブレンサイン2003]がある。

(2) 民國期以降の状況

中華民國期の諸民族については、まとまった情報が乏しく、研究も手薄である。たとえば、清末-民國期の満洲人に關する近年の諸研究[Rhoads 2000; 孫2007; 戴2010; 常2011など]にも、満洲地域については僅かな言及しかない。そうした中で、[Shao 2011]は、満洲における満洲人を正面から扱った最新の成果として注目される。また、[中見2013]

は、この時期におけるモンゴル人の政治活動に多くの紙幅を割いている。一方、民國期の地方志類には、おおむね清代の八旗制下における民族區分を踏襲した記述が見られるが、多くは簡略なものである。当時、いくつかの個別のグループに對して、[Shirokogoroff 1934]や[凌1934]のように、近代民族學の手法に基づく調査・研究が行われたが、その成果は近年の研究に必ずしも継承されていない。

滿洲國は、「民族協和」あるいは「五族協和」を標榜したが、五族とはふつう日本人、朝鮮人、滿洲人、モンゴル人、漢人を指す。こうした大きな括りの「民族」に對する政策については、[塚瀬1998]による概括的な考察をはじめとして、いくつかの注目すべき研究が現れている[廣川2005；花井2007；鈴木2012；金2012]。しかし、五族を細分した個々のエスニック・グループ(後述)については、当時における「民族(民俗學)のありかた自体を問題とした[中生1994, 2000；川村1996]を除けば、見るべき成果に乏しい。

中華人民共和國期に入ると、周知のように1950年代に「民族識別」が進められ、民族の再編成が行われた。その経緯については、[毛里1998]のような中國全体に關わる研究はあるが、滿洲地域に特化した成果は少ない。その中で、ダウール(達斡爾)族が獨立の民族として認定される経緯を描き出した[ユ2009]は、出色の業績といえよう。

1960年代から現在に至る諸民族の状況については、当然ながら中國で多くの調査・研究がなされているが、一々挙げきれないので省略する。日本では、おそらく資料収集上の限界のため、研究がやや手薄であるが、漢族の宗族組織を分析した[聶1992]、朝鮮族に關する[佐々木、方2001]、「滿族」の形成過程と社會変容を扱う[劉2006]のような、人類學の方法に基づく成果も現れている。また、[モンゴル研究所2007]は、清代から現代に至る内モンゴル東部地域の社會変容に對して多角的な検討を加えたものである。

2. 本事典における記述方針と残された課題

まず第Ⅰ期についてみると、本事典は20世紀を対象としているため、清代に関する記述は多くないが、「清の満洲統治」、「辺民制度」などの項目には、民族に関する言及が含まれ、最新の研究成果を反映した充実した内容となっている。これに對して、中華民國期に関する記述は、研究の手薄さを反映して、必ずしも十分とはいえないが、モンゴル人の政治活動・民族運動とそれに対する日本のコミットに對しては、比較的多くの項目を立てている。

満洲國期(第Ⅱ期)に關していうと、いわゆる「五族」についてはかなり豊富な記述があり、特にモンゴル人と朝鮮人にかかわる項目は充実している。一方、周知のように、当時において満洲人と漢人は明確には區別されず、しばしば「滿人」とか、「滿漢人」という名称で括られていた。そのためもあって、満洲人にかかわる項目はほとんど立てられておらず、今後の課題である。一方、本事典の特色として、いわゆる白系ロシア人やタタール人など比較的マイナーな集団に對しても、きめ細かく目を配っていることが挙げられよう。

國務院興安局調査科『滿洲帝國內旧蒙古地帯民族分布図』(康徳7[1940]年)は、「滿漢族」と「白系露人」以外の諸民族を、大きく「蒙古種族」と「通古斯種族」に大別し、前者を「ハルハ族」、「バルガ族」、「オルート(オイラット)族」、「ブリヤート族」、「ダゴル族」の5つに、後者を「ソロン族」、「純ツングース族」、「オロチョン族」、「ヤクート(タガオロチョン)族」の5つに細分している。こうした下位区分は、おおむね清代の八旗における区分を基礎としているが、本2事典には、これらのエスニック・グループを直接に扱う項目はほとんどない。他の項目中で言及されることはあるが、細かい民族区分と「五族」の關係に對する説明がなされていないため、讀者に分かりにくい印象を与えるおそれがあり、課題を残している。

中華人民共和國期(第Ⅲ期)に關しても、特に内モンゴルの民族問題と朝鮮人にかかわる項目が充実している点は、本事典の大きな特徴である。しかし、その他の民族については、「民族識別工作」の項などに概括的な叙述はあるが、個々の集

団に關する記載は乏しいといわざるをえない。また、反右派鬭争や文化大革命が諸民族に及ぼした影響や、1980年代に民族籍変更が柔軟に認められるようになったことに伴う少数民族の人口増加など、重要な事象については、いまだ少し詳細な説明を施してもよかつたであろう。

また、本事典全体を通じての残された課題として、漢人に對する扱いが擧げられよう。もちろん、20世紀の滿洲においては、漢人が人口の絶大部分を占めていたので、政治・經濟・社會・文化などの諸分野にわたる一般的な記述の多くは、とりもおおざる漢人にかかわるものということになる。しかし同時に、多様な文化をもつ滿洲の諸民族の1つとして漢人を相對化した上で、その社會や文化の特徴を描き出す視点も必要であつたと思われる。

「滿洲」の環境史研究の動向と今後の課題

— 『「滿洲」の成立』と『二〇世紀滿洲歴史事典』の検討から —

柴田陽一（京都大學）

1. 世界的な環境史研究の動向

— 帝國と環境の關係をめぐる議論を中心に —

近年、日本でも環境史研究が盛んになっている。さまざまな分野の研究者によって多くの著作が刊行されているのだが、ここではⅡ章以降の議論との關係から、イギリス帝國史を専門とする水野祥子氏(九州産業大學經濟學部准教授)の『イギリス帝國から見る環境史』[水野2006]に基づき、帝國と環境の關係をめぐる議論を中心に、世界的な環境史研究の動向を簡単に整理しておこう。

人間社會と環境との影響關係を問う歴史研究が「環境史」として確立し始めたのは、1970年代初頭のことである。当初の研究は環境認識の変化と環境保護思想の起源に關心が向けられており、特にアメリカ合衆國やイギリスの研究者がその中心を担っていた。しかし、それらの研究の多くはナショナル・ヒストリー的な視点から、環境そのものや環境意識の変化を考察することとまるものであった。

これに對し1980年代には、國家ではなく帝國という枠組みに注目して、人間社會と環境の關係を捉え直そうという動きが浮上してくる。先驅な研究としては、エコロジーとインペリアルイズムの關連という視点を環境史研究に持ち込んだクロスビーの *Ecological Imperialism* [Crosby 1986] が挙げられる。それ以後、本國と植民地の關係については議論が分かれているものの、植民地の果たした役割が帝國と環境の關係を考える上で重要なものとみなされるようになった。いいかえれば、植民地の環境史を考えることにより、これまでの本國の環境史研究の相對化(本國と植民地の相互影響)を図り、また帝國の擴大が地球規模の環境変化に与えた影響を検証しようとしているのである。こうした動きと共に、1990年以降の環境史研究の關心は、アフリカ、アジア、オーストラリア、太平洋諸國という非ヨーロッパ世界に注がれるようになった。

こうして今日の環境史研究は、森林史、災害史、疾病史といった個別的テーマはもちろんのこと、文明史そのものの捉え直しまでも射程に収め、まさにグローバル・ヒストリーと呼ぶにふさわしいものになっている。

2. 『「滿洲」の成立』からみた「滿洲」の環境史研究の動向

(1) 『「滿洲」の成立』の畫期性

I章で言及したように、帝國と環境の關係を考える際、植民地の環境史は重要な位置を占めている。では、日本の各植民地(朝鮮、台湾、樺太、「滿洲」など)に注

目した環境史研究は、どの程度進展しているのだろうか。筆者には植民地全体を見渡す能力はないものの、例えば、植民地朝鮮における火田民の調査と表象について論じたもの[米家2007；Komeie2006]のように、特定のテーマに關する貴重な研究が發表されている一方で、それぞれの植民地、ないしは植民地全体を視野に入れた研究はほとんどないという印象を受けている

こういう研究状況にあつて、2009年11月に刊行された安富歩・深尾葉子編『「滿洲」の成立－森林の消盡と近代空間の形成－』(安富氏は東京大學東洋文化研究所教授、深尾氏は大阪大學大學院經濟學研究科准教授)は、學界に大きなインパクトを与えるものであつた。というのも、同書は「「滿洲」社會の形成過程とその運動特性を、この地域の生態系との關係において明らかにすること」[安富・深尾 2009：i。以下、本章では同書の引用は頁數のみを示す]を目的とし、これまでの研究で形成されてきた近代「滿洲」の「全体像」を大きく塗り替えるものであつたからである。

同書で示された「全体像」は、およそ次のようにまとめられる。すなわち、「清朝の封禁と官牧廠・圍場という制度の下で」、19世紀末までの「滿洲」には、「中國大陸には稀な多様な生態系が維持再生されていた」[541]。東方の長白山系森林、北方の大小興安嶺の森林、これらの森林を背景とする遼河、鴨綠江、松花江、黒龍江などの水量豊かな河川、さらにはモンゴル人による放牧が行われていた西方の草原。これらが相俟つて、かつての「滿洲」は「人參、東珠(淡水眞珠)、貂皮、タルバガンの毛皮、鹿茸、木材、煙草、アヘン、山藪など」[542]を産出することができた。ところが、20世紀前半の「鐵道の敷設、馬車輸送システムの形成、滿洲大豆の國際商品化、縣城經濟の成立、張作霖政權の成立、という過程はこの豊かな生態資源を利用しつつ形成され、同時に森林と草原の耕地化を不斷に推進し、生態的多様性を破壊していった」[542]、というものである。

これほど鮮やかに20世紀前半の「滿洲」社會の變容を論じた研究はこれまで存在しなかつた。その意味で、同書は生態系に注目することにより、近代社會の成立過程に見られる多様な要素の關連性を明らかにできるという、環境史研究の可能性を遺憾なく示したと評價できる。生態系への注目という視点の導入には、「共に中國

環境史、特に森林伐採過程に關心を抱いて」[550]いた編者の一人である深尾氏と、後述する永井リサ氏の影響が大きいようである。深尾氏の生態系への竝々ならぬ關心は、「本書の描こうとしている生態系と人間との關係に、直接かかわる深い内容を持っている」[554]という理由から、「滿洲」の白系ロシア人作家バイコフ(Baikov, Nikolai A., 1872~1958年)の著作を引用しつつ、20世紀前半が「滿洲に蓄積された有機物や生命のエネルギーが、國際經濟への編入によって一方的に持ち去られた過程である」[12]と位置つけた序章によく現れている。

また、同書は近代「滿洲」が環境史研究の格好のフィールドであるとも主張している。その理由は、「清朝の文書に加え、日露の各種調査報告書という、他地域では得られない資料」を利用し、「文明による生態環境の破壊と單調化の歴史的過程」[542]を検証できるからである。このように同書は、日本の植民地の環境史研究に大きな一歩を刻んだものといつてよいだろう。

ところで、同書のような研究が成立した背景には、どのような要因があるのだろうか。第一に、「植民地經濟を、それ自体の再生産的循環ないし構造の史的形成並びに展開として、統一的に行った研究」[石田1964:4]である石田興平(1905~1988年、建國大學、滋賀大學、大阪大學等に勤めた經濟史研究者)の『滿洲における植民地經濟の史的展開』の影響が挙げられる。『「滿洲」の成立』は石田の研究にヒントを得つつも、「經濟にとどめず生態系・社會・宗教・勦力・疫病などを含める」[i]ことにより、「再生産的循環ないし構造の史的形成並びに展開」の描寫精度を格段と高め、近代「滿洲」の「全体像」を捉え直すことに成功したのである。

第二に、「想像力の驅使」である。同書の「はじめに」には、次のように記されている。

人々の關心は實証的研究に強く傾斜している。しかし個々の事實を如何に丹念に發掘し描寫したところで、それは第一歩を踏み出したに過ぎない。歴史の理解に到達するためには想像力の驅使が不可欠である。事實の探究のなかから想像力を作動させる努力を續けるなかで、我々はなんとかおぼろげながらひとつの全体像に到達したように思う[i]。

また別の箇所では、「調査の繰り返しなかで、わずかに残された一本の大木と
いった、かすかな手がかりから想像力を駆使して、かつての姿を再構成する技法を
習得できた」[552]とあり、度重なるフィールド経験の中で研ぎ澄まされていったセンス
が彼らの「想像力」の源泉であることがよく分かる。この「想像力の駆使」によって、
いかなる「全体像」が導出されたかについては、上述したとおりである。

同書に對しては數多くの書評が發表された。學術雜誌に限っても、次のとおり10本
もある。①『中國研究月報』(中國研究所)64卷8號、2010年(評者は阿部由美子氏、以下
同様)、②『現代中國研究』(中國現代史研究會)27號、2010年(小都晶子氏)、③『社會
經濟史學』(社會經濟史學會)76卷3號、2010年(古市大輔氏)、④『中國21』(愛知大學現
代中國學會)34號、2011年(大野太幹氏)、⑤『歴史學研究』(歴史學研究會)876號、
2011年(江夏由樹氏)、⑥『日本歴史』(日本歴史學會)765號、2012年(白田拓郎氏)、
⑦『セーヴェル』(ハルビン・ウラジオストクを語る會)28號、2012年(豊川浩一氏)、⑧『經
營史學』(經營史學會)46卷4號、2012年(田中龍平氏)、⑨『史學雜誌』(史學會)121卷7
號、2012年(吉田建一郎氏)、⑩『歴史科學』(大阪歴史科學協議會)214號、2013年(大
黒俊二氏)。いずれの書評も同書を高く評価しているが、もちろん全く異論がないわ
けではない。そのうち筆者が重要だと考えるものについて、IV章で言及する。

さて、同書のうち、環境史との関連で特に重要なのは、第I部「密林を切り裂く
鐵道」の第1章(永井氏執筆)、第3章(永井氏・安富氏の共著)、第4章(原山煌氏執筆)で
ある。そこで次節では、永井氏と原山氏の研究について触れておくことにしよう。

(2) 永井リサ氏および原山煌氏の研究紹介

まず、永井リサ氏(大連大學日本語文化學院講師)は、中國東北地域におけ
る森林、特に鴨綠江流域森林の開發史を専門としている。同書では、第1章「タイ
ガの喪失」[永井2009]と第3章「凍土を驅ける馬車」[永井・安富2009]を担当した。第3
章が編者の安富氏との共著論文であること、加えて編者二人と共にフィールド調査
に何度も出かけていることなどから、永井氏と編者との距離は近いと判断できる。ま
た編者自身認めているように、上述の「全体像」を構築する上で永井氏が果たした

貢獻は大きいものであった[549-554]。

第1章の一部は「滿州における林業調査と林業開發」[永井2004]を、また「消えた豹の森」[永井2011]の一部は第1章を加筆修正したものであるというように、論文間に重複が多いものの、永井氏が一連の研究で明らかにしてきたことは、次の4点にまとめられよう。時期はいずれも19世紀末から「滿洲國」成立前後までを対象としている。

第一に、日本(鴨綠江流域と吉林が中心)・ロシア(中東鐵道沿線が中心)・中國(間島が中心)による林業調査の過程[永井2004、2009]。第二に、日本・ロシア・中國による鴨綠江流域森林の開發過程[永井2005、2009、2011]。第三に、砂漠化防止や、鐵道の枕木・炭鉋の坑木への利用を目的とした日本による造林事業の展開[永井2013]。第四に、鐵道と連結した「滿洲」における馬車輸送システムの成立過程[永井・安富2009]である。

永井氏が鴨綠江流域森林に注目する理由は、それが滿鐵や撫順炭鉋と並ぶ重要な利権であると日露兩國からみなされていたためである。森林利権の獲得は、線的な鐵道付屬地の掌握とは異なり、面的な支配を可能にするため、經濟的にも政治的にも重要視されていたという[永井2004:55]。加えて、それが馬車材の一大供給地となったことも重要な理由である。鴨綠江流域森林で切り出される堅い廣葉樹材は比重が大きく水運に向かないため、19世紀末までは供給範囲が限られていたが、20世紀初頭の鐵道開設以後は「滿洲」中央部の滿鐵沿線都市まで運ばれるようになった。それが西方の草原で産出される蒙古馬と結びつくことにより、傳統的な馬車が急速に大衆化し、近代を象徴する鐵道輸送を支える輸送システムとして作用した。ところが、それは同時に19世紀末まで維持されていた豊かな生態系を一氣に破壊する過程でもあった、と永井氏らは主張している[永井・安富2009]。

このように永井氏の研究は、一見すると鴨綠江流域森林の開發史という個別的なテーマを扱っているように見えるのだが、實は近代「滿洲」を考える上で重要な論点を提示している環境史研究として高く評価されてしかるべきものである。

次に、原山焯氏(桃山學院大學國際教養學部教授)は、モンゴル文化史、日本人のモンゴル認識の歴史を専門としている。同書では、第4章「タルバガンとペ

ストの流行」[原山2009]を担当した。同章は、20世紀初頭の鐵道敷設に伴った人口移動と環境破壊により、ペストを媒介する草原の野生動物タルバガンと人間との接触(毛皮獲得が目的)が生じ、鐵道經由で「滿洲」にペストが大流行したことを明らかにしたものである。

同書の「あとがき」には、「疾病と生態系という視点から本來加わる予定となっていた飯島[涉]論文の不在を補うべく」、編者が原山氏の論文「タルバガン、野に満ちし頃」[原山1999]に目をつけ、改稿の上で本書に収録した経緯が明らかにされている[553]。同論文は、「滿洲におけるペストの爆發的流行の背景となったタルバガンの濫獲という視点から、生態系と人間の關わりを論じた實証的論文」[553-554]であり、永井氏の「滿洲における林業調査と林業開發」[永井2004]と共に、滿洲の環境史研究の先驅をなすものと評価できるだろう。

3. 『二〇世紀滿洲歴史事典』からみた「滿洲」の環境史研究の動向

(1) 總説「環境」の執筆方針とその特徴

では、『「滿洲」の成立』から3年後の2012年12月に刊行された『二〇世紀滿洲歴史事典』[貴志ほか2012。以下、本章では同書の引用は頁数のみを示す]には、どのような環境史研究の動向が読み取れるのであろうか。

最初に斷っておきたいのは、筆者が事典の編者(貴志俊彦、松重充浩、松村史紀)でも、編集協力者(上田貴子、梅村卓、大澤武彦、塚瀬進、永井リサ、平山勉、古市大輔、山本裕)でもないということである。したがって、筆者は事典の項目選定の方針等について深く理解しているわけではない。以下、本節では總説「環境」の執筆に携わった経験から、その方針と特徴について、次節では一読者の視点から、事典における「環境」關連項目の特項について述べる。

さて、事典の總説は6つの部分から成るが、「環境」(筆者と永井氏の共著[5-9])は、中見立夫氏(東京外國語大學アジア・アフリカ言語文化研究所教授)による「20世紀における「滿洲 / Manchuria」とは？」[2-4]に續く、2番目に配置されている。

「環境」の内容に入る前に、まずは中見氏が論じる「滿洲」という地理的概念について触れておきたい。中見氏によると、19世紀以降の日本と歐米諸國で一般的に用いられるようになった「滿洲」という地域名は、當初現在のロシア沿海地方も含んでいたが、1860年の北京條約以降は清の「東三省」地方を意味するようになり、「滿洲國」成立以降は熱河省を含む「滿洲國」の領域を指すようになったという[4]。

この内容を受け、「環境」は、「滿洲という地理的概念は、おおむね現在の中國東北部をおおっていると考えられてきた」[5]という一文から始まっている。筆者の手元にある原稿では、「…中國東北部を指す」としていたが、編者により修正がなされたようである。確かに中見氏の内容をふまえると、こう記さざるを得ないだろう。たとえ(筆者らも含めた)日本人の多くが「滿洲」という地理的概念から中國東北部を想起したとしても、事典の趣旨は「現代中國を構成する一地域として滿洲を把握したり、あるいは東北アジア全体のなかに位置づけようとしたりする」[1]ことにあるからだ。その意味で、筆者らの書き方にはやや問題があったことを素直に認めざるを得ない。

「環境」では續いて、書き出しの「現在の中國東北部」の範囲について説明した。というのも、いかに「滿洲」という地理的概念の脱構築を目指すとしても、大まかにでも領域を設定しなければ環境の特徴を指摘しづらいからである。筆者らが「環境」でいうところの「滿洲」および「現在の中國東北部」とは、黒龍江省・吉林省・遼寧省のみではなく、「滿洲國」の領域(三省に内モンゴル自治区東部を加えたもの)を指している。

次に筆者らは、マクロな視点から、この領域の氣候・地形上の特徴を記述しようとした。例えば、「廣大な東北平原を取り囲む形で、低平な山地が発達しており、平原はまさに「一大盆地とも形容しうる」ものである[5]、といった箇所がそれに該當する。また、「滿洲」を中央の東北平原、東方の森林地帯(長白山脈)、北方の森林地帯(大・小興安嶺山脈)、西方の熱河および内モンゴルの草原という、大きく4つ

の地域に区分し、それぞれの特徴をつかみ易いよう平易な記述を心がけた。こうすることは、一方ではもっと多様性があるはずの「満洲」の氣候・地形を無視することにつながる。例えば、戦前の地理學雑誌には、「満洲國」を8つの地形區に分け、それぞれの特徴について述べた論文が掲載されている[秋岡1935]。また『新満洲國地誌』[田中1932: 249-267]では、「地形・氣候・生物分布等の自然地理的因子を主とし、産業地帯・交通區・聚落・商圏等の人文地理的・經濟地理的因子を加味して」、「満洲國」を10の地理區に区分している。しかし、紙幅の都合という理由もさることながら、読者が「満洲」と呼ばれる空間全体をイメージできるような記述にしたいという意圖から、最終的に上述のような方針を採ることにした。

それ以降の「環境」の内容は、『「満洲」の成立』に強く影響を受けたものとなっている。「19世紀中葉から20世紀前半にかけての満洲の經濟成長は目覺ましいものであったが、それは短時間での環境破壊と引き換えにもたらされたものであった」[8]、というまとめの一文はこのことを端的に示すものである。こうなった一番の理由は、Ⅱ章で論じたように、同書が「満洲」の環境史研究として刮目すべき成果であり、その中心的論者の一人である永井氏が「環境」の執筆者であるからに他ならない。併せて、人文地理學を専門とする筆者も、同書が「満洲」の地域性について重要な論点を提示していることから、原稿を依頼された時点(2010年9月)で讀了していたからである。そのため、「環境」のこの部分の内容はⅡ章で論じたところと大差なく、ここで繰り返す必要はなからう。

なお、実はもともと總説に「環境」という部分はなかった。原稿を依頼された時点では、筆者が「地勢」、永井氏が「生態」の担当であった。編集部から届いた依頼文書には、「地勢」は「山地河川海、氣候の概要と満洲の地理的特徴を示す。永井さんと協議の必要あり」、また「生態」は「生態系の概要とその特徴を示す」と記されている。しかし、2011年8月提出の初稿を編者らが検討した結果、「生態」でも自然地理の説明をせざるを得ない關係上、兩項目の重複が目立つ、という理由から「環境」が誕生することになったのである。

(2) 「環境」關連項目の特徴

出版社による廣告に、「19世紀末から東北地方政權、滿洲國・中華人民共和國による統治まで、政治・經濟・環境・民族・文化など幅廣い分野から800項目余を厳選し収録」と謳われていることから、「環境」關連項目は事典の賣りのひとつとされているようである。では、實際にどのような項目が収録されているのか、誰がそれを執筆しているのかを3つの時期ごとに検討し、事典の「環境」關連項目の特徴を考えてみたい。

事典の「環境」關連項目は表1のとおりである。ただし、これはあくまで筆者の考えに基づくものであり、環境史の領域の捉え方によってはリストアップする項目に多少の違いが生じる可能性があるだろう。例えば、「撫順炭鉱」・「大慶油田」・「東北石炭産業」・「東北電力産業」といった鉱工業關連の項目は表1に入っていない。その理由は自然環境に與える影響についての記述が該當項目に見られないことによるのだが、鉱工業自体は「環境」關連項目とみなしてもよいものである。表1の利用にはこうした点を注意されたい。

第Ⅰ期(滿洲事變勃發まで、19世紀末から1931年まで)は、永井氏担当の「鴨江採木公司」・「火田民」・「狩獵」・「中國側農業試驗場」・「東北虎」・「人參」・「辺民制度」・「蒙古馬」・「馬車」の9項目がまず目を引く。それらの内容は、ほとんどがⅡ章で紹介した森林開發や馬車輸送システムといった同氏の研究に基づくものであり、自ずと東方の長白山系森林(鴨綠江流域森林)と西方の草原(特に前者に比重がある)に關する記述が多くなっている。また、馬車輸送システムについて論じた『滿洲』の成立』の編者安富氏の「縣城經濟」(同期では他に「行商人」・「定期市」を担当)と、同書を參考文獻に舉げて狩獵や森林伐採などについて論じた古市大輔氏(金澤大學人間社會研究域准教授)の「清の滿洲統治」や「東辺道」(他に「大興安嶺」などを担当)は、永井氏担当の項目を補足する役割を果たしている。他には、衣保中氏(吉林大學東北亞中心教授)の「畜産業」・「農牧墾殖公司」や、細谷亨氏(日本學術振興會特別研究員PD)の「農業」・「糧棧」、ペストの流行など疾病・衛生史に言及した常石敬一氏(神奈川大學經營學部教授)の「植民地医療」が重要であろう。

第Ⅱ期「滿洲國」時代、1931年から1945年までにおいても永井氏の担当項目は、「公主嶺農事試験場」・「水豊ダム」・「東辺道開発株式会社」・「滿洲國實驗林場」・「養蚕」・「養殖業」・「林業」・「林業統制機關」の8項目に及んでいる。同氏の専門とする鴨專江流域森林の開専史に専する内容が、その大部分を占める。『「滿洲」の成立』の執筆陣では、編者深尾氏の「パイコフ」(他に「廟・廟會」を會も収録されている。一方、安富氏の「石田興平」・「農業關係金融」・「滿洲中央銀行」は、「環境」關連項目とはみなしがたい。他には、衣氏の「水産業」・「豊滿ダム」や、事典の編者貴志氏の「大槻洋四郎」・「關東州水産試験場」・「地震」・「水害」・「製紙業」・「畜産開發五カ年計畫」・「奉天獸疫研究所」が挙げられよう。特に貴志氏の担当項目は、衣氏の「畜産業」(第Ⅰ期)・「水産業」の内容を補足するものに加えて、他の担者とは異なる視点から環境史にアプローチしたもの(「地震」と「水害」が含まれており、注目に値する。

第Ⅲ期(戦後から20世紀末へ、1945年から2000年まで)の「環境」關連項目は、内モンゴル自治區の草原開發により引き起こされた環境破壊と、國共内戦や人民共和國成立後の政策が中國東北部の農業生産に与えた影響、という2つの内容に大別できる。前者にはブレンサイン氏(滋賀縣立大學人間文化學部准學授、著書『近現代におけるモンゴル人農耕村落社會の形成』[ブレンサイン2003])の「内モンゴル自治區」(他に「内モンゴル自治政府」・「内モンゴル人民共和國臨時政府」などを担当)や、仁欽氏(內蒙古大學蒙古學研究中心助理研究員)の「内モンゴルの土地改革」・「國營農牧場」(他に「ウランフ」・「生産建設兵團」を担当)が該当する。大躍進政策の中で耕地開墾目標面積が増加された結果、「國營農牧場の建設はいっそう進められ、内モンゴル牧畜業にも甚大な影響を与えたばかりか、沙漠化や塩類集積などの環境破壊を引き起こした」[564]、という仁欽氏の記述からその大要を知ることができる。後者は、角崎信也氏(日本國際問題研究所研究員)の「東北解放區の農業生産」・「土地改革」・「農業集團化」を中心とする6つの項目である。同氏は「北滿」の地域性を無視した結果生じた農業政策の失敗を、次のような形で何度も強調している。

土地改革の實行によって地主による大規模農業經營が徹底的に破壊された。北滿の自然的條件からすれば、それは農業經營上の合理性とは乖離していたといえ

る。…それゆえ建國初期の北滿において初級農業合作社がいち早く浸透することになる[640]。

同氏のいう「北滿」がどの範囲を指すかは今ひとつ定かではないが、永井氏の担当項目がない第Ⅲ期は、第Ⅰ期・第Ⅱ期とは異なる地域の記述に多くの分量が割かれているという見方はできる。なお、『「滿洲」の成立』の執筆陣では、安富氏による「滿洲國崩壊後の貨幣」があるが、「環境」関連項目とはいえない。

以上のように、「環境」関連項目においても、事典は『「滿洲」の成立』の影響を色濃く受けている。このことは永井氏の担当項目の多さによく現れている(全体の3割強、第1期・第2期では約4割を占める)。一方で、同書に生態系への注目という視点を導入した、もう一人の立役者である深尾氏の担当項目は「バイコフ」のみであった。また安富氏も「環境」関連では「縣城經濟」で馬車輸送システムについて言及するにとどまり、他はもともと専門である經濟・金融関連の項目を担当している。原山氏は執筆者ですらない。永井氏の担当項目の大部分は自身のこれまでの研究蓄積に基づいて執筆されたものであり、内容に目新しさはないが、これは決して事典の価値を減じるものではない。『「滿洲」の成立』をはじめとする最新の研究成果を事典項目という平易な形で提示したことは、プラスに評価されるべきことである。ただ、同氏の担当項目の多さは、「環境」関連項目の対象地域が東方の長白山系森林(鴨綠江流域森林)に、対象テーマが森林開発に偏るという事態を生じさせていることは否めない。内容の新規性という意味では、むしろ貴志氏の担当項目に注目すべきものがあるといえよう。

4. 「滿洲」の環境史研究の今後の課題

以上のように、安富歩・深尾葉子兩氏が編集した『「滿洲」の成立』(以下、同書と記す)は日本における植民地の環境史研究の水準を引き上げるものであり、同書の中心的論者である永井リサ氏を通じて、『二〇世紀滿洲歴史事典』(以下、事典と記

すの總説「環境」および「環境」關連項目に大きな影響を与えている。したがって、東方の森林と西方の草原が鐵道で結びつくことによって成立した馬車輸送システムや「縣城經濟」システム、生態系の破壊と引き換えに成し遂げられた「滿洲」の近代化、という同書が示した「全体像」を事典からも理解することができる。しかし、そのことは同時に、同書の問題点を事典が抱え込むことにつながったと筆者は考えている。

筆者が指摘したい一番の問題点は、「滿洲」内部の地域性に對する考慮が不十分であるという点である。「想像力の驅使」により「滿洲」の「全体像」を示した同書であるが、そもそも同書のいう「滿洲」の範圍が定かではない。同書を讀むと、「滿洲」全体に馬車輸送システム・「縣城經濟」システムが成立していたような錯覺を覺えるが、図「皇産の崩壞に伴う馬車輸送システムの形成過程」[安富・深尾2009:119]が扱う範圍はハルビン以南(より正確には長春以南か)でしかない。同書には他にも數多くの地図が登場するが、テーマごとに異なる範圍を取り扱っており、その範圍で成り立つ議論を「想像力の驅使」によって「滿洲」全体に敷衍している印象を筆者は強く受ける。つまり、「滿洲」の「全体像」を捉えることに急なあまり、「滿洲」内部の地域性について無頓着なのではないかということである。同書でいうところの「滿洲」の範圍を示した地図を用意し、その上に各テーマで明らかとなった諸現象の分布状態を書き込んでいくという作業をしていたならば、こうした事態は避けられたであろう。

こうした印象を受けるのは、どうも筆者だけではないようである。例えば、大野太幹氏(アジア歴史資料センター研究員)は書評[Ⅱ章2節参照]の中で、同書における「滿洲」・「南滿」・「北滿」という範圍の不明確さを問題点のひとつとして挙げている。同氏によると、「近年の研究成果を考慮すれば、北滿と称される地域は大きく五つの地域に分けるべきである」という。松嫩平原に關する荒武達朗氏(徳島大學總合科學部准教授)の『近代滿洲の開発と移民』[荒武2008]、黒龍江沿岸地域に關する塚瀬進氏(長野大學環境ツーリズム學部教授)の『中國近代東北經濟史』[塚瀬1993]といった中國東北地域史研究の成果が同書に反映されていないことを、大野氏は嘆いている。また、小都晶子氏(立命館大學言語教育センター囑託講師)も書評の中で、「東の森林が消失する過程は丁寧描かれている」と高く評価する一方、「西の草

原の消失やその耕地化については、すでに研究[ブレンサイン2003；廣川2005]が発表されており、これらの成果をふまえれば、「清末以降の「蒙地」全体の解体過程」に関する「より大きな議論が展開できたのではないだろうか」と問題提起している。同氏はさらに、「北滿」でのフィールド調査の経験から、「時期別の開發経過についてはもう少し丁寧な検証が必要である」とも述べている。

このように「滿洲」内部の地域性に対する考慮が足りないという同書の問題点を、「環境」関連項目をみる限り、事典も抱え込んでしまっている。このことは、Ⅲ章における項目の検討から理解できるだろう。したがって、今後しばらくは、「滿洲」全体を視野に入れつつも、各地域の文脈を考慮した環境史研究の蓄積が行われるべきではないだろうか。

いまひとつの問題点は、植民地の森林開發は帝國と環境の関係を考える上でとても重要ではあるのだが[水野2006]、「滿洲」の環境史研究といった場合、永井氏による森林開發史の研究、それに加えてブレンサイン・仁欽兩氏による内モンゴルの草原開發の研究以外にも開拓すべき領域があるのではないだろうか、ということである。例えば、事典には「水産業」・「水害」・「内陸水運」という項目があったが、廣く水にまつわる問題をもっと研究する必要があるだろう、と筆者はおぼろげながら考えている。この点も含め、「滿洲」の環境史研究は、良い意味でまだ緒についたばかりである、といえそうだ。

大興安嶺	古市大輔	117	大興安嶺調査(Ⅱ)
大豆經濟	平山勉	118-119	糧棧
畜産業	衣保中	126-127	公主嶺農事試驗場(Ⅱ)、「畜産開發五カ 年計畫」(Ⅱ)、奉天獸疫研究所(Ⅱ)
中國側農業試驗場	永井リサ	130-131	農業
長白山	花井みわ	142	-
佃民制度	金永哲	145-146	-
東辺道	古市大輔	153-154	東辺道開發株式會社(Ⅱ)
東北虎	永井リサ	156	-
人參	永井リサ	171	-
農業	細谷亨	171-173	大豆經濟、中國側農業試驗場、農業集 団化(Ⅲ)
農牧墾殖公司	衣保中	173-174	-
馬車	永井リサ	176-177	縣城經濟、蒙古馬
辺民制度	永井リサ	185-186	清の滿洲統治
蒙古馬	永井リサ	214	馬車
糧棧	細谷亨	223-224	大豆經濟
項目名	執筆者	頁	関連項目
第Ⅱ期			
安東	大野太幹	238-239	-
大槻洋四郎	貴志俊彦	248	關東州水産試驗場、養殖業
關東州水産試驗場	貴志俊彦	260	大槻洋四郎、養殖業
公主嶺農事試驗場	永井リサ	275-276	-
地震	貴志俊彦	303-304	-
水害	貴志俊彦	316-318	-
水産業	衣保中	318-319	-
水豊ダム	永井リサ	320	

第Ⅲ期			
內モンゴル自治區	ブレンサイ ン	532-533	盟旗制(Ⅰ)、內モンゴル自治政府
內モンゴルの土地改 革	仁欽	537-538	-
減租減息	角崎信也	558-559	-
國營農牧場	仁欽	563-564	-
新兵動員	角崎信也	581-582	土地改革
東北解放區の農業生産	角崎信也	640-641	土地改革、農業集團化
土地改革	角崎信也	657-660	東北解放區の農業生産
農會	角崎信也	670-671	土地改革
農業集團化	角崎信也	671-673	農業(Ⅰ)、東北解放區の農業生産、 土地改革

注 同時期以外の關連項目が示されている場合は、括弧内に第何期かを記した。

투고일 : 2015년 5월 9일, 게재확정일 : 2015년 6월 10일